

令和 6 年 度

岩見沢市各会計歳入歳出決算審査意見書

岩 見 沢 市 監 査 委 員

岩 監 第 4 2 号

令和 7 年 8 月 2 0 日

岩見沢市長 松 野 哲 様

岩見沢市監査委員 畑 瀬 正 美

岩見沢市監査委員 篠 原 藤 雄

岩見沢市監査委員 日 向 清 一

令和 6 年度岩見沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和
6 年度岩見沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査したので、
その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 実 施 場 所	1
第4 審 査 の 概 要	1
第5 審 査 の 結 果 及 び 意 見	1
第6 審 査 の 内 容	3
一 般 会 計	
1 収 支 の 状 況	5
2 歳 入 の 決 算 状 況	6
3 市 税 の 収 入 状 況	8
4 市 税 外 の 収 入 状 況	10
5 不 納 欠 損 の 状 況	15
6 歳 出 の 決 算 状 況	16
特 別 会 計	
○ 収 支 の 状 況	25
1 国 民 健 康 保 険 費	26
2 公 共 用 地 等 造 成 費	28
3 公 設 卸 売 市 場 費	29
4 高 等 学 校 費	30
5 企 業 用 地 造 成 費	31
6-1 介 護 保 険 費 1 保 険 事 業 勘 定	32
6-2 介 護 保 険 費 2 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	33
7 後 期 高 齢 者 医 療 費	34
○ 令 和 6 年 度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料	35
○ 財 産 に 関 す る 調 書	71
○ 基 金 の 運 用 状 況	75

岩見沢市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 岩見沢市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 岩見沢市特別会計国民健康保険費歳入歳出決算
令和6年度 岩見沢市特別会計公共用地等造成費歳入歳出決算
令和6年度 岩見沢市特別会計公設卸売市場費歳入歳出決算
令和6年度 岩見沢市特別会計高等学校費歳入歳出決算
令和6年度 岩見沢市特別会計企業用地造成費歳入歳出決算
令和6年度 岩見沢市特別会計介護保険費 1 保険事業勘定歳入歳出決算
令和6年度 岩見沢市特別会計介護保険費 2 介護サービス事業勘定歳入歳出決算
令和6年度 岩見沢市特別会計後期高齢者医療費歳入歳出決算
令和6年度 岩見沢市各会計実質収支に関する調書
令和6年度 岩見沢市財産に関する調書
令和6年度 基金の運用状況

第2 審査の期間

令和7年7月23日から同年8月20日まで

第3 審査の実施場所

岩見沢市役所監査委員室

第4 審査の概要

令和6年度岩見沢市各会計歳入歳出決算書、決算附属書類及び基金運用状況調書が関係法令に適合して作成されているか、その会計処理が適正、確実に行われているか、また、基金については計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われているかを検証するため、岩見沢市監査基準に基づき、会計帳票、関係書類との照合を行うとともに、決算審査実施要領で定めた着眼点を基本とし、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

また、現金及び預金の確認並びに証書類の検査については、別に法の定めるところにより例月現金出納検査において実施しているので審査の範囲外とした。

第5 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は関係法令に適合して作成されており、決算書に計上された計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、その目的に従って運用がなされており、適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 予算状況

令和6年度の予算は、選択と集中の視点に立ち、事業目的別予算編成の手法により、必要な事務事業の新設、既存事業の再構築を行い、事業間の相乗効果による好循環の拡大を図るとともに、こども・子育て支援をはじめとした未来への投資となる事業に重点的に配分している状況であった。

その施策については、持続可能で自立した行財政基盤の確立に留意し、必要な施策全般にバランスよく取り組む姿勢が見受けられた。

具体的な施策の展開としては、

- ① 地域で支え合う安全・安心なまちづくり
- ② みんなが健康で元気に暮らせるまちづくり
- ③ 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまちづくり
- ④ 豊かな心と生きる力をはぐくむまちづくり
- ⑤ 自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり
- ⑥ 市民とともに創る持続可能で自立したまちづくり

以上6つを重点分野と位置づけ、更には、地域における社会・経済情勢を踏まえ取り組むべき課題等に対処すべきものや、物価高騰対応臨時給付金事業に係るものなどについて補正予算等を計上した結果、一般会計の最終予算額は、当初予算額 48,200,000千円に前年度からの繰越事業費繰越財源充当額 677,643千円及び補正予算額 2,991,621千円を加え、51,869,264千円（前年度 52,841,157千円、前年度比 971,893千円・1.8%減）となっている。

また、特別会計国民健康保険費など7特別会計の最終予算額は、20,793,508千円（前年度 21,148,510千円、前年度比 355,002千円・1.7%減）となっている。

(2) 決算状況

一般会計歳入歳出決算においては、歳入総額 49,145,636千円（対予算収入率 94.7%）、歳出総額 48,883,797千円（対予算執行率 94.2%）であり、この結果、歳入歳出差引額は261,839千円で、実質収支額は、261,839千円（前年度比 150,748千円・36.5%減）となっている。

また、特別会計7会計の歳入歳出決算は、歳入総額 20,074,198千円、歳出総額 19,868,104千円で、実質収支額は、206,094千円の黒字となっており、前年度 578,483千円の黒字に比較して 372,389千円・64.4%の減となっている。

なお、特別会計への繰出金は 3,105,380千円（前年度比 25,759千円・0.8%減）となっている。

市債残高では、令和6年度末残高 58,057,755千円（前年度比 2,252,831千円減）で、令和6年度新規発行分が、償還元金より少なかったことにより減少している。

財政状況については、前年度に比較して、財政力指数（単年度）は、0.380（前年度 0.386）で低下している。経常収支比率は、99.5%（前年度 96.9%）に上昇しており、財政の硬直化が懸念される。

岩見沢市では、中長期財政計画に基づき、必要な財源を確保し、持続可能な財政運営の確立のため様々な取り組みを進めているが、給与改定による人件費や維持補修費の増により、経常的経費が増加し、収支バランスの改善が急務となっている。

歳出の削減に向けて、投資的経費の抑制や公債費負担の適正化に努めているものの、老朽化が進む各種公共施設の維持・更新にかかる経費等の増などにより、依然として経常収支比率が高い水準となるなど、財政の硬直化が懸念され、引き続き厳しい財政状況が予想される。

(3) むすび

本市は、人口減少と少子高齢化の進展により、今後、市税収入などの増加が見込めないこと、また、福祉や医療などの社会保障関連経費の増加、さらには近年の物価高騰や給与改定による人件費の増加、老朽化した公共施設やインフラに係る維持管理経費の拡大など、様々な行政課題に直面している。

こうした状況のなか、将来にわたり行政サービスを維持し、その質を高めていくためには、限りある経営資源を有機的に結び付け、持続可能で効率的・効果的な行財政運営を行うとともに、満足度の高い行政サービスの実現に向けて取り組むことが求められる。さらには、地方交付税等への依存比率が高い本市の財政構造を踏まえると、市税等の自主財源の安定的な確保や歳入の見直しなどを行い、財政基盤の強化を図っていくことが必要である。

令和6年3月に策定された「第3期岩見沢市総合戦略」では、誰もが活躍できる地域社会の実現と個々の生産性の向上により成長を続ける「スマートシティ」を基本方針とし、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」などの4つの基本目標のもと、各種施策に取り組まれているところである。

また、令和6年4月からは、こども家庭センターを設置し、複数の組織に分かれていた事業を一元化するとともに、支援体制の強化や教育委員会などと連携を図り「子育てにやさしいまちづくり」に向けた取り組みを進めている。

今後においても、市民生活の質の向上や地域経済の活性化に向けて、本市の特性や強みを最大限に活かした重点施策や主要事業が、引き続き推進されることを期待するものである。

また、今後の市政運営に当たっては、さらなる業務効率化の着実な実践、市税等の債権・歳入の確保など各種施策が最少の経費で最大の効果を上げるように努めるとともに、限られた財源の有効活用を図りながら、将来を見据えた健全な財政運営のもと、持続可能なまちづくりを進めることを強く望むものである。

第6 審査の内容

審査の内容については、次のとおりである。

【注 記】

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率の算出については、原則として小数点以下第2位を四捨五入により算出している。
なお、構成比率については合計を100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 増減率については、次式により算出した。
$$(\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) / \text{前年度の計数の絶対値} \times 100$$
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0)	該当数値はあるが単位未満のもの
(-)	該当数値なし、算出不能
(△)	減少、収支不足額又は科目の廃止
(皆増)	前年度に数値がなく全額増加した場合の比率
(皆減)	当年度に数値がなく全額減少した場合の比率

一 般 会 計

一 般 会 計

1 収支の状況（資料1 参照）

令和6年度における一般会計の決算状況は、予算現額 51,869,264千円に対し、歳入決算額 49,145,636千円（対予算収入率 94.7%）、歳出決算額 48,883,797千円（対予算執行率 94.2%）で、歳入歳出差引 261,839千円（事業の繰越に伴う財源含む。）は翌年度に繰越されている。

決算状況を過去3年間について比較すると、第1表のとおり令和4年度を100とした場合、歳入決算額、歳出決算額では、それぞれ1ポイント低下しており、歳入歳出差引額では、4.9ポイント低下している。

次に、財政状況からみると、第2表のとおり、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は99.5%で、前年度と比較して2.6ポイント上昇し、また、財政基盤の強弱を示す指数である財政力指数においては0.380で前年度と比較して0.006ポイント低下している。

これらの指数値からみると、財政力指数は前年度と比較して低下しており、経常収支比率は一般的に財政構造の弾力性が失われつつあるとされる80%を大きく上回り、財政の硬直化が示されている。

第1表 歳入歳出決算状況年度別比較

（単位：円）

区分 年度	予 算 現 額		歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	
	金 額	比 較 指 数	金 額	比 較 指 数	金 額	比 較 指 数	金 額	比 較 指 数
R 4	53,822,436,360	100	49,824,889,533	100	49,306,987,242	100	517,902,291	100
R 5	52,841,157,231	98	49,363,049,205	99	48,949,849,077	99	413,200,128	80
R 6	51,869,264,000	96	49,145,635,867	99	48,883,797,030	99	261,838,837	51

第2表 経常収支比率及び財政力指数年度別状況

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	算 式	説 明
経常収支比率	99.5	96.9	97.9	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ （比率 %）	財政構造の硬直度、弾力性を示すもの。一般的に比率が80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。
減税補填債及び臨時財政対策債を含まない場合	99.8	97.5	99.1		
財政力指数 （単年度）	0.380	0.386	0.383	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	財政基盤の強弱を示す指数。1に近くなるほど財源に余裕があることを示す。

2 歳入の決算状況（資料3、4、5 参照）

歳入の決算状況は、予算現額 51,869,264千円（当初予算額 48,200,000千円、補正予算額 2,991,621千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 677,643千円）に対し、調定額 49,601,819千円（対予算現額 95.6%）、収入済額 49,145,636千円（対予算現額 94.7%）、不納欠損額 69,981千円（対調定額 0.1%）、還付未済額 1,012千円（対調定額 0.0%）、収入未済額 390,213千円（対調定額 0.8%）であり、収入済額を前年度と比較すると 217,413千円・0.4%減少している。

また、調定額に対する収入率は 99.1%で、前年度と同率となっている。

なお、款別歳入状況及び歳入決算状況年度別比較は、第3表及び第4表のとおりである。

第3表 款別歳入状況

（単位：円）

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	還付未済額 D	収入未済額 A-B-C+D
1 市 税	8,202,000,000	8,586,834,735	8,332,821,711	46,995,079	1,011,943	208,029,888
2 地 方 譲 与 税	458,500,000	454,484,000	454,484,000	0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	1,100,000	3,932,000	3,932,000	0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	30,100,000	37,404,000	37,404,000	0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,300,000	57,641,000	57,641,000	0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	147,300,000	160,519,000	160,519,000	0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,211,900,000	2,121,292,000	2,121,292,000	0	0	0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,500,000	14,597,196	14,597,196	0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	32,300,000	48,092,000	48,092,000	0	0	0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	479,000	409,000	409,000	0	0	0
11 地 方 特 例 交 付 金	349,900,000	360,814,000	360,814,000	0	0	0
12 地 方 交 付 税	15,704,398,000	16,233,931,000	16,233,931,000	0	0	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,300,000	10,550,000	10,550,000	0	0	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	555,136,000	552,568,818	510,031,283	19,986,369	0	22,551,166
15 使 用 料 及 び 手 数 料	800,118,000	769,189,106	756,315,748	0	0	12,873,358
16 国 庫 支 出 金	9,159,954,000	8,827,905,175	8,827,905,175	0	0	0
17 道 支 出 金	4,065,828,000	3,932,970,308	3,932,970,308	0	0	0
18 財 産 収 入	330,009,000	132,315,126	126,670,735	0	0	5,644,391
19 寄 附 金	508,121,000	210,173,700	210,173,700	0	0	0
20 繰 入 金	3,100,441,000	1,701,904,797	1,701,904,797	0	0	0
21 繰 越 金	413,200,000	413,200,128	413,200,128	0	0	0
22 諸 収 入	2,118,780,000	1,805,591,623	1,664,477,086	0	0	141,114,537
23 市 債	3,631,600,000	3,165,500,000	3,165,500,000	0	0	0
小 計（2～23）	43,667,264,000	41,014,983,977	40,812,814,156	19,986,369	0	182,183,452
合 計	51,869,264,000	49,601,818,712	49,145,635,867	66,981,448	1,011,943	390,213,340

第4表 歳入決算状況年度別比較

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額 A		収 入 済 額 B		不納欠損額C	収入未済額 A-B-C+D	収 入 率 B/A×100
		金 額	比較 指数	金 額	比較 指数	還付未済額D		
R 4	53,822,436,360	50,245,941,540	100	49,824,889,533	100	8,719,102 1,336,115	413,669,020	99.2
R 5	52,841,157,231	49,808,935,181	99	49,363,049,205	99	6,334,863 1,581,772	441,132,885	99.1
R 6	51,869,264,000	49,601,818,712	99	49,145,635,867	99	66,981,448 1,011,943	390,213,340	99.1

次に、これを歳入の財源別にみると「資料5」のとおり、特定財源は 18,619,601千円（構成比率 37.9%）で、前年度に比較して 613,445千円・3.2%減少しており、この内容は、国庫支出金で、66,836千円・0.9%等の増もあるが、諸収入で 233,756千円・12.8%、市債で 210,000千円・6.3%、繰越金で 136,153千円・99.6%等の減によるものである。

一方、一般財源は 30,526,035千円（構成比率 62.1%）で、前年度に比較して 396,032千円・1.3%増加しており、この内容は、国庫支出金で 619,760千円・31.2%、市税で 312,715千円・3.6%等の減もあるが、繰入金で 629,999千円・313,807.2%、地方交付税で 443,197千円・2.8%、地方特例交付金で 304,580千円・541.6%等の増によるものである。

また、自主財源は 13,715,595千円（構成比率 27.9%）で、前年度に比較して 190,579千円・1.4%減少しており、この内容は、繰入金で 585,223千円・52.4%等の増もあるが、市税で 312,715千円・3.6%、諸収入で 262,097千円・13.6%、繰越金で 104,702千円・20.2%等の減によるものである。

一方、依存財源は 35,430,041千円（構成比率 72.1%）で、前年度に比較して 26,834千円・0.1%減少しており、この内容は、地方交付税で 443,197千円・2.8%、地方特例交付金で 304,580千円・541.6%等の増もあるが、国庫支出金で 552,924千円・5.9%、市債で 284,100千円・8.2%等の減によるものである。

なお、過去3年間の財源別年度別比較は、第5表のとおりである。

第5表 財源別年度別比較

(単位：千円、%)

区分 年度	特 定 財 源			一 般 財 源			自 主 財 源			依 存 財 源		
	金 額	構成 比率	比較 指数	金 額	構成 比率	比較 指数	金 額	構成 比率	比較 指数	金 額	構成 比率	比較 指数
R 4	20,340,505	40.8	100	29,484,385	59.2	100	13,592,323	27.3	100	36,232,567	72.7	100
R 5	19,233,046	39.0	95	30,130,003	61.0	102	13,906,174	28.2	102	35,456,875	71.8	98
R 6	18,619,601	37.9	92	30,526,035	62.1	104	13,715,595	27.9	101	35,430,041	72.1	98

3 市税の収入状況（資料6 参照）

市税の収入状況は、予算現額 8,202,000千円に対し、調定額 8,586,835千円（対予算現額 104.7%）、収入済額 8,332,822千円（対予算現額 101.6%）、不納欠損額 46,995千円（対調定額 0.5%）、還付未済額 1,012千円（対調定額 0.0%）、収入未済額 208,030千円（対調定額 2.4%）であり、収入済額を前年度と比較すると 312,715千円・3.6%減少している。

この内容は、軽自動車税で 8,461千円・3.6%等の増もあるが、主に市民税で 251,175千円・6.4%の減によるものである。

なお、市税の収入状況及び過去3年間の収入年度別比較は、第6表及び第7表のとおりである。

第6表 市税収入状況

（単位：円）

税目別 区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D
				還付未済額 D	
1 市 民 税	3,609,545,000	3,791,874,897	3,681,654,185	4,053,095 773,143	106,940,760
2 固 定 資 産 税	3,154,352,000	3,322,646,528	3,204,390,835	36,955,933 195,947	81,495,707
3 軽 自 動 車 税	237,642,000	251,495,296	244,397,865	336,574 12,900	6,773,757
4 市 た ば こ 税	700,003,000	696,490,473	696,490,473	0 0	0
5 入 湯 税	20,900,000	20,698,100	20,698,100	0 0	0
6 都 市 計 画 税	479,558,000	503,629,441	485,190,253	5,649,477 29,953	12,819,664
合 計	8,202,000,000	8,586,834,735	8,332,821,711	46,995,079 1,011,943	208,029,888

次に、調定額に対する収入率は 97.0%（現年度分 99.3%、滞納繰越分 16.9%）で、前年度と比較して 0.3ポイント低下（現年度分 増減ゼロ、滞納繰越分 2.0ポイント低下）となっている。

また、収入未済額を前年度と比較すると 28,956千円・12.2%減少している。

第7表 市税収入年度別比較

（単位：円）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額 A		収 入 済 額 B		不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収 入 率 B/A×100
		金 額	比較 指数	金 額	比較 指数	還付未済額 D		
R 4	8,405,000,000	8,832,936,380	100	8,608,396,092	100	7,715,283 1,336,115	218,161,120	97.5
R 5	8,558,000,000	8,886,389,792	101	8,645,536,459	100	5,448,843 1,581,772	236,986,262	97.3
R 6	8,202,000,000	8,586,834,735	97	8,332,821,711	97	46,995,079 1,011,943	208,029,888	97.0

第1款 市税の収入状況は、次のとおりである。

(1) 市民税

調定額 3,791,875千円に対し、収入済額 3,681,654千円（収入率 97.1%）で、前年度に比較して 251,175千円・6.4%減少（収入率 0.3ポイント低下）している。

これは市税収入総額の 44.2%（対前年度比 1.3ポイント低下）を占めている。

この収入済額の内容は、個人市民税で 3,108,629千円、法人市民税で 573,025千円である。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 99.1%で、前年度に比較して 0.1ポイント上昇、滞納繰越分が 24.8%で、前年度に比較して 1.5ポイント低下している。

(2) 固定資産税

調定額 3,322,647千円に対し、収入済額 3,204,391千円（収入率 96.4%）で、前年度に比較して 46,562千円・1.4%減少（収入率 0.3ポイント低下）している。

これは市税収入総額の 38.4%（対前年度比 0.8ポイント上昇）を占めている。

この収入済額の内容は、固定資産税で 3,173,861千円、国有資産等所在市町村交付金で 30,529千円である。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 99.4%で、前年度に比較して増減ゼロ、滞納繰越分が 9.9%で、前年度に比較して 3.5ポイント低下している。

(3) 軽自動車税

調定額 251,495千円に対し、収入済額 244,398千円（収入率 97.2%）で、前年度に比較して 8,461千円・3.6%増加（収入率 増減ゼロ）している。

これは市税収入総額の 2.9%（対前年度比 0.2ポイント上昇）を占めている。

この収入額の内容は、種別割で 221,341千円、環境性能割で 23,057千円である。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 99.1%で、前年度に比較して増減ゼロ、滞納繰越分が 23.6%で、前年度に比較して 5.2ポイント上昇している。

(4) 市たばこ税

調定額 696,490千円に対し、収入済額 696,490千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 14,972千円・2.1%減少（収入率 増減ゼロ）している。

これは市税収入総額の 8.4%（対前年度比 0.1ポイント上昇）を占めている。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 100.0%で、前年度に比較して増減ゼロとなっている。

(5) 入湯税

調定額 20,698千円に対し、収入済額 20,698千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 3,358千円・19.4%増加（収入率 増減ゼロ）している。

これは市税収入総額の 0.2%（対前年度比 増減ゼロ）を占めている。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 100.0%で、前年度に比較して増減ゼロとなっている。

(6) 都市計画税

調定額 503,629千円に対し、収入済額 485,190千円（収入率 96.3%）で、前年度に比較して 11,824千円・2.4%減少（収入率 0.3ポイント低下）している。

これは市税収入総額の 5.9%（対前年度比 0.2ポイント上昇）を占めている。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 99.4%で、前年度に比較して増減ゼロ、滞納繰越分が 9.7%で、前年度に比較して 3.7ポイント低下している。

4 市税外の収入状況（資料 3、4 参照）

市税外の収入状況は、予算現額 43,667,264千円に対し、調定額 41,014,984千円（対予算現額 93.9%）、収入済額 40,812,814千円（対予算現額 93.5%）、不納欠損額 19,986千円（対調定額 0.0%）、収入未済額 182,183千円（対調定額 0.4%）であり、収入済額を前年度と比較すると 95,301千円・0.2%増加している。

なお、過去 3 年間の収入年度別比較は、第 8 表のとおりである。

第 8 表 市税外収入年度別比較

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額 A		収 入 済 額 B		不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収 入 率 B/A × 100
		金 額	比較 指数	金 額	比較 指数	還付未済額 D		
R 4	45,417,436,360	41,413,005,160	100	41,216,493,441	100	1,003,819 0	195,507,900	99.5
R 5	44,283,157,231	40,922,545,389	99	40,717,512,746	99	886,020 0	204,146,623	99.5
R 6	43,667,264,000	41,014,983,977	99	40,812,814,156	99	19,986,369 0	182,183,452	99.5

各款別収入状況は、次のとおりである。

第 2 款 地方譲与税

調定額 454,484千円に対し、収入済額 454,484千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 62,992千円・12.2%減少（収入率 増減ゼロ）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 地方揮発油譲与税 103,927千円
- (2) 自動車重量譲与税 318,048千円
- (3) 森林環境譲与税 32,509千円

第3款 利子割交付金

調定額 3,932千円に対し、収入済額 3,932千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 1,003千円・34.2%増加（収入率 増減ゼロ）している。

第4款 配当割交付金

調定額 37,404千円に対し、収入済額 37,404千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 10,273千円・37.9%増加（収入率 増減ゼロ）している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額 57,641千円に対し、収入済額 57,641千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 26,374千円・84.4%増加（収入率 増減ゼロ）している。

第6款 法人事業税交付金

調定額 160,519千円に対し、収入済額 160,519千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 13,961千円・9.5%増加（収入率 増減ゼロ）している。

第7款 地方消費税交付金

調定額 2,121,292千円に対し、収入済額 2,121,292千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 50,610千円・2.4%増加（収入率 増減ゼロ）している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

調定額 14,597千円に対し、収入済額 14,597千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 541千円・3.6%減少（収入率 増減ゼロ）している。

第9款 環境性能割交付金

調定額 48,092千円に対し、収入済額 48,092千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 4,764千円・9.0%減少（収入率 増減ゼロ）している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額 409千円に対し、収入済額 409千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 70千円・14.6%減少（収入率 増減ゼロ）している。

第11款 地方特例交付金

調定額 360,814千円に対し、収入済額 360,814千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 304,580千円・541.6%増加（収入率 増減ゼロ）している。

第12款 地方交付税

調定額 16,233,931千円に対し、収入済額 16,233,931千円（収入率 100.0％）で、前年度に比較して 443,197千円・2.8％増加（収入率 増減ゼロ）している。

この内容は、普通交付税で 400,605千円・2.9％、特別交付税で 42,592千円・2.2％増加している。

なお、過去3年間の年度別比較は、第9表のとおりである。

第9表 地方交付税年度別比較

（単位：千円）

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	比較指数		
				6年度	5年度	4年度
基準財政需要額	23,012,440	22,557,517	22,358,885	103	101	100
基準財政収入額	8,756,042	8,701,724	8,563,599	102	102	100
交付基準額	14,256,398	13,855,793	13,795,286	103	100	100
調整額	0	0	0	-	-	-
普通交付税決定額（A）	14,256,398	13,855,793	13,795,286	103	100	100
特別交付税決定額（B）	1,977,533	1,934,941	1,929,560	102	100	100
計（A）＋（B）	16,233,931	15,790,734	15,724,846	103	100	100

第13款 交通安全対策特別交付金

調定額 10,550千円に対し、収入済額 10,550千円（収入率 100.0％）で、前年度に比較して 247千円・2.3％減少（収入率 増減ゼロ）している。

第14款 分担金及び負担金

調定額 552,569千円に対し、収入済額 510,031千円（収入率 92.3％）で、前年度に比較して 15,189千円・2.9％減少（収入率 0.4ポイント上昇）している。

この収入済額の内容は負担金であり、主なものは、教育費負担金 266,456千円、衛生費負担金 108,074千円、農林費負担金 67,732千円である。

また、収入未済額は 22,551千円（うち学校給食費 20,148千円、保育所費 1,936千円）で、前年度 45,445千円に比較して 22,894千円・50.4％減少、不納欠損額は 19,986千円（国営土地改良事業負担金 19,728千円、保育所費 258千円）で、前年度 886千円に比較して 19,100千円・2,155.7％増加している。

第15款 使用料及び手数料

調定額 769,189千円に対し、収入済額 756,316千円（収入率 98.3%）で、前年度に比較して 27,021千円・3.4%減少（収入率 0.1ポイント上昇）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 使用料 450,582千円

主なものは、土木使用料 350,015千円、衛生使用料 41,514千円である。

- (2) 手数料 305,734千円

主なものは、衛生手数料 262,403千円、総務手数料 36,404千円である。

また、収入未済額は 12,873千円（うち市営住宅使用料 8,294千円）で、前年度 14,755千円に比較して 1,882千円・12.8%減少している。

第16款 国庫支出金

調定額 8,827,905千円に対し、収入済額 8,827,905千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 552,924千円・5.9%減少（収入率 増減ゼロ）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 国庫負担金 6,113,349千円

これは、民生費国庫負担金 5,913,889千円（うち生活保護費 2,160,027千円、障害者福祉費 1,976,918千円）、教育費国庫負担金 199,377千円（幼稚園費）、衛生費国庫負担金 83千円（新型コロナウイルスワクチン接種対策費）である。

- (2) 国庫補助金 2,628,187千円

これは、総務費国庫補助金 1,448,209千円（うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,327,785千円）、土木費国庫補助金 802,276千円、民生費国庫補助金 197,994千円、教育費国庫補助金 158,831千円、衛生費国庫補助金 20,877千円である。

- (3) 委託金 86,369千円

これは、総務費委託金 42,354千円、土木費委託金 21,204千円、民生費委託金 20,786千円、農林費委託金 2,025千円である。

第17款 道支出金

調定額 3,932,970千円に対し、収入済額 3,932,970千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 33,195千円・0.9%増加（収入率 増減ゼロ）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 道負担金 2,290,572千円

主なものは、民生費道負担金 2,139,956千円（うち障害者福祉費 960,776千円）である。

- (2) 道補助金 1,480,864千円

主なものは、農林費道補助金 1,192,198千円（うち多面的機能支払事業補助金 479,736千円）、民生費道補助金 267,810千円である。

- (3) 委託金 161,534千円

主なものは、総務費委託金 117,906千円（うち道民税徴収取扱費 113,045千円）である。

第18款 財産収入

調定額 132,315千円に対し、収入済額 126,671千円（収入率 95.7%）で、前年度に比較して 7,221千円・6.0%増加（収入率 0.4ポイント上昇）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 財産運用収入 61,187千円

これは、財産貸付収入 48,307千円、利子及び配当金 12,880千円である。

- (2) 財産売払収入 65,484千円

主なものは、北海道市町村備荒資金組合納付金支消金 30,000千円、不動産売却収入 25,704千円である。

また、収入未済額は 5,644千円（財産貸付収入）で、前年度 5,850千円に比較して 206千円・3.5%減少している。

第19款 寄附金

調定額 210,174千円に対し、収入済額 210,174千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 61,299千円・22.6%減少（収入率 増減ゼロ）している。

この収入済額の主なものは、一般寄附金 202,234千円である。

第20款 繰入金

調定額 1,701,905千円に対し、収入済額 1,701,905千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 585,223千円・52.4%増加（収入率 増減ゼロ）している。

この収入済額の内容は基金繰入金であり、主なものは、ふるさとづくり推進基金繰入金 507,574千円、特定公共施設等整備基金繰入金 336,531千円、合併まちづくり基金繰入金 168,690千円である。

第21款 繰越金

収入済額は 413,200千円で、前年度に比較して 104,702千円・20.2%減少している。

第22款 諸収入

調定額 1,805,592千円に対し、収入済額 1,664,477千円（収入率 92.2%）で、前年度に比較して 262,097千円・13.6%減少（収入率 1.1ポイント低下）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 延滞金、加算金及び過料 8,494千円

これは、延滞金である。

- (2) 預金利子 1,007千円

- (3) 貸付金元利収入 1,423,368千円

主なものは、商工費貸付金元利収入 1,170,700千円である。

- (4) 雑入 231,609千円

主なものは、雑入 229,973千円である。

また、収入未済額は 141,115千円（うち生活保護費返還金 122,944千円）で、前年度 138,096千円に比較して 3,018千円・2.2%増加している。

第23款 市債

調定額 3,165,500千円に対し、収入済額 3,165,500千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 284,100千円・8.2%減少（収入率 増減ゼロ）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 総務債 145,000千円
主なものは、過疎地域持続的発展特別事業債 77,900千円、臨時財政対策債 66,300千円である。
- (2) 民生債 2,800千円
これは、子育て施設整備事業債である。
- (3) 衛生債 28,100千円
これは、脱炭素化推進事業債 26,200千円、し尿処理施設整備事業債 1,900千円である。
- (4) 農林債 131,200千円
これは、農業生産基盤整備事業債 126,700千円、林業振興事業債 4,500千円である。
- (5) 土木債 1,842,600千円
主なものは、道路整備事業債 735,700千円、地方道路等整備事業債 680,100千円である。
- (6) 教育債 1,015,800千円
これは、小学校建設事業債 475,500千円、社会教育施設整備事業債 319,800千円、中学校建設事業債 220,500千円である。

5 不納欠損の状況（資料3、6 参照）

不納欠損の状況は、市税が 46,995千円（対前年度比 41,546千円増）、市税外が 19,986千円（対前年度比 19,100千円増）、合計 66,981千円（対前年度比 60,647千円増）となっている。

この内容は、市税が市民税で 4,053千円、固定資産税で 36,956千円、軽自動車税で 337千円、都市計画税で 5,649千円、市税外が分担金及び負担金（国営土地改良事業負担金 19,728千円、保育所費 258千円）で 19,986千円である。

また、過去3年間の状況は、第10表のとおり令和4年度を100とした場合、不納欠損額は 58,262千円・668ポイント上昇している。

第10表 不納欠損額年度別比較

（単位：円）

区分 年度	市 税		市 税 外		合 計	
	金 額	比較指数	金 額	比較指数	金 額	比較指数
令和4年度	7,715,283	100	1,003,819	100	8,719,102	100
令和5年度	5,448,843	71	886,020	88	6,334,863	73
令和6年度	46,995,079	609	19,986,369	1991	66,981,448	768

6 歳出の決算状況（資料 7、8、9 参照）

歳出の決算状況は、予算現額 51,869,264千円（当初予算額 48,200,000千円、補正予算額 2,991,621千円、継続費及び繰越事業費繰越額 677,643千円）に対し、支出済額 48,883,797千円（執行率 94.2%）、翌年度繰越額 192,127千円（対予算現額 0.4%）、不用額 2,793,340千円（対予算現額 5.4%）であり、支出済額を前年度と比較すると 66,052千円・0.1%減少している。

また、過去 3 年間の歳出決算状況の年度別比較については第 11 表、令和 6 年度から令和 7 年度への繰越明許費・継続費の状況については第 12 表のとおりである。

次に、款別の構成比率をみると、民生費 31.8%、土木費 13.5%、総務費 12.2%の順で、労働費が最も低く 0.1%となっている。

また、節別の執行状況をみると、委託料 9,145,200千円（構成比率 18.7%）、扶助費 8,478,413千円（構成比率 17.4%）、償還金利子及び割引料 5,919,818千円（構成比率 12.1%）、負担金補助及び交付金 5,640,776千円（構成比率 11.5%）の順で、最も低い恩給及び退職年金 969千円（構成比率 0.0%）まで「資料 9」のとおりである。

次に、性質別の執行状況をみると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 22,864,966千円で、前年度に比較して 906,322千円・4.1%増加しており、この要因としては、主に人件費で 669,659千円・14.5%の増によるものである。

その他経費（物件費、維持補修費、繰出金、その他）は 21,535,990千円で、前年度に比較して 596,840千円・2.7%減少しており、この要因は、維持補修費で 240,672千円・11.9%の増もあるが、物件費で 429,028千円・5.7%、その他で 407,730千円・4.9%等の減によるものである。

投資的経費は 4,482,841千円で、前年度に比較して 375,534千円・7.7%減少しており、この要因は、普通建設事業の減によるものである。

なお、性質別執行額の前年度との比較については、第 13 表のとおりである。

第 11 表 歳出決算状況年度別比較

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額 （繰越明許費・ 継続費通次繰越 事故繰越し）	不 用 額
		金 額	執行率	比較指数		
令和 4 年度	53,822,436,360	49,306,987,242	91.6	100	1,686,342,231	2,829,106,887
令和 5 年度	52,841,157,231	48,949,849,077	92.6	99	677,643,000	3,213,665,154
令和 6 年度	51,869,264,000	48,883,797,030	94.2	99	192,127,056	2,793,339,914

第12表 繰越明許費・継続費の状況

(単位：円)

款	項	事業名	金額
総務費	総務管理費	物価高騰対応臨時給付金事業	103,334,382
	総務管理費	原油価格等高騰対応臨時給付金事業	15,763,674
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民票印鑑証明書交付事務事業	10,629,000
土木費	住宅費	市営住宅建設事業	62,400,000
繰越明許費計			192,127,056
繰越明許費			
継続費計			0
合計			192,127,056

第13表 歳出性質別前年度比較

(単位：千円、%)

区分 性質別	支出済額		比較増減		構成比率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	6年度	5年度
1 人件費	5,301,366	4,631,707	669,659	14.5	10.8	9.5
2 物件費	7,073,846	7,502,874	△ 429,028	△ 5.7	14.5	15.3
3 扶助費	11,855,973	11,775,753	80,220	0.7	24.2	24.1
4 維持補修費	2,260,592	2,019,920	240,672	11.9	4.6	4.1
5 投資的経費	4,482,841	4,858,375	△ 375,534	△ 7.7	9.2	9.9
(1) 普通建設事業	4,482,841	4,858,375	△ 375,534	△ 7.7	9.2	9.9
ア 補助分	1,790,594	2,301,792	△ 511,198	△ 22.2	3.7	4.7
イ 単独分	2,692,247	2,556,583	135,664	5.3	5.5	5.2
(2) 災害復旧事業	0	0	0	-	-	-
ア 補助分	0	0	0	-	-	-
イ 単独分	0	0	0	-	-	-
6 公債費	5,707,627	5,551,184	156,443	2.8	11.7	11.3
7 繰出金	4,363,144	4,363,898	△ 754	△ 0.0	8.9	8.9
8 その他	7,838,408	8,246,138	△ 407,730	△ 4.9	16.1	16.9
歳出合計	48,883,797	48,949,849	△ 66,052	△ 0.1	100.0	100.0

各款別歳出の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.5%）

支出済額は 259,867千円で、前年度に比較して 3,443千円・1.3%減少している。

予算現額に対する執行率は 98.5%で、不用額 3,982千円を生じている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
議会費	263,849,000	259,867,257	98.5	0	263,310,368	0	0
				3,981,743			

第2款 総務費（構成比 12.2%）

支出済額は 5,940,839千円で、前年度に比較して 1,703,475千円・22.3%減少しており、この内容は戸籍住民基本台帳費で 3,386千円・1.5%の増もあるが、総務管理費で 1,647,545千円・23.9%、徴税費で 48,847千円・14.4%、選挙費で 7,613千円・6.7%等の減によるものである。

予算現額に対する執行率は 87.5%で、不用額 722,716千円を生じているが、この内容は主に総務管理費で 653,865千円の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 24件・67,572千円、充用が 6件・16,982千円である。

なお、総務管理費で 119,098千円（対予算現額 2.0%）、戸籍住民基本台帳費で 10,629千円（対予算現額 4.0%）が、翌年度への繰越事業として繰越明許の手続きがとられている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
総務管理費	6,006,790,400	5,233,827,552	87.1	119,098,056	6,881,372,685	22	67,855,091
				653,864,792			
徴税費	312,834,000	290,239,023	92.8	0	339,086,294	4	15,268,045
				22,594,977			
戸籍住民基本台帳費	266,098,000	235,346,955	88.4	10,629,000	231,961,187	3	462,623
				20,122,045			
選挙費	129,365,000	106,292,747	82.2	0	113,905,704	1	969,000
				23,072,253			
統計調査費	19,171,000	17,760,507	92.6	0	18,081,109	0	0
				1,410,493			
監査委員費	59,024,000	57,372,177	97.2	0	59,906,795	0	0
				1,651,823			
計	6,793,282,400	5,940,838,961	87.5	129,727,056	7,644,313,774	30	84,554,759
				722,716,383			

第3款 民生費（構成比 31.8％）

支出済額は 15,567,825千円で、前年度に比較して 664,574千円・4.5％増加しており、この内容は社会福祉費で 117,896千円・1.4％、生活保護費で 48,363千円・1.5％の減もあるが、主に児童福祉費で 830,733千円・26.2％の増によるものである。

予算現額に対する執行率は 97.9％で、不用額 327,783千円を生じているが、この内容は社会福祉費で 236,227千円、児童福祉費で 62,572千円、生活保護費で 18,044千円等の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 20件・9,044千円、充用が 2件・690千円である。

（単位：円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用	
				不用額		件数	金額
社会福祉費	8,677,139,000	8,440,912,061	97.3	0 236,226,939	8,558,808,527	5	1,856,440
児童福祉費	4,066,240,000	4,003,667,709	98.5	0 62,572,291	3,172,935,135	14	7,470,041
生活保護費	3,141,179,000	3,123,135,264	99.4	0 18,043,736	3,171,497,783	3	407,217
災害救助費	11,050,000	110,000	1.0	0 10,940,000	10,000	0	0
計	15,895,608,000	15,567,825,034	97.9	0 327,782,966	14,903,251,445	22	9,733,698

第4款 衛生費（構成比 8.3％）

支出済額は 4,074,312千円で、前年度に比較して 138,736千円・3.5％増加しており、この内容は保健衛生費で 335,949千円・28.7％の減もあるが、病院事業費で 466,000千円・44.4％等の増によるものである。

予算現額に対する執行率は 96.5％で、不用額 148,553千円を生じているが、この内容は保健衛生費で 120,523千円、清掃費で 28,030千円の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 13件・2,466千円である。

（単位：円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
保健衛生費	955,721,000	835,198,066	87.4	0 120,522,934	1,171,147,042	8	1,585,150
清掃費	1,568,144,000	1,540,114,213	98.2	0 28,029,787	1,531,428,813	5	880,465
病院事業費	1,516,000,000	1,516,000,000	100.0	0 0	1,050,000,000	0	0
水道事業費	183,000,000	183,000,000	100.0	0 0	183,000,000	0	0
計	4,222,865,000	4,074,312,279	96.5	0 148,552,721	3,935,575,855	13	2,465,615

第5款 労働費（構成比 0.1％）

支出済額は 28,980千円で、前年度に比較して 219千円・0.8％増加している。

予算現額に対する執行率は 95.2％で、不用額 1,457千円を生じている。

（単位：円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
労働諸費	30,437,000	28,979,588	95.2	0	28,760,625	0	0
				1,457,412			

第6款 農林水産業費（構成比 4.5％）

支出済額は 2,196,582千円で、前年度に比較して 98,219千円・4.3％減少しており、この内容は主に農業費で 91,360千円・4.1％の減によるものである。

予算現額に対する執行率は 93.3％で、不用額 157,138千円を生じているが、この内容は主に農業費で 153,815千円の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 11件・10,427千円、充用が 1件・9,161千円である。

（単位：円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
農業費	2,280,293,000	2,126,478,084	93.3	0	2,217,837,679	9	14,052,701
				153,814,916			
林業費	73,427,000	70,103,646	95.5	0	76,962,811	3	5,534,997
				3,323,354			
計	2,353,720,000	2,196,581,730	93.3	0	2,294,800,490	12	19,587,698
				157,138,270			

第7款 商工費（構成比 3.6％）

支出済額は 1,745,708千円で、前年度に比較して 247,721千円・12.4％減少している。

予算現額に対する執行率は 79.2％で、不用額 458,136千円を生じている。

また、流用・充用については、流用が 10件・4,504千円、充用が 2件・7,562千円である。

（単位：円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
商工費	2,203,844,000	1,745,707,648	79.2	0	1,993,428,148	12	12,066,017
				458,136,352			

第8款 土木費（構成比 13.5%）

支出済額は 6,617,379千円で、前年度に比較して 429,247千円・6.9%増加しており、この内容は住宅費で 292,828千円・79.1%、都市計画費で 102,002千円・6.8%、道路橋りょう費で 31,440千円・0.7%等の増によるものである。

予算現額に対する執行率は 94.0%で、不用額 358,273千円を生じているが、この内容は道路橋りょう費で 249,639千円、都市計画費で 72,597千円、住宅費で 30,976千円等の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 11件・23,402千円である。

なお、住宅費で 62,400千円（対予算現額 8.3%）が、翌年度への繰越事業として繰越明許の手続きがとられている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
土木管理費	70,381,000	68,551,942	97.4	0	68,127,655	0	0
				1,829,058			
道路橋りょう費	4,488,459,000	4,238,820,181	94.4	0	4,207,380,266	9	22,713,437
				249,638,819			
河川費	53,436,000	50,204,800	94.0	0	47,652,573	0	0
				3,231,200			
都市計画費	1,669,567,000	1,596,969,656	95.7	0	1,494,967,386	1	206,670
				72,597,344			
住宅費	756,209,000	662,832,620	87.7	62,400,000	370,004,338	1	481,481
				30,976,380			
計	7,038,052,000	6,617,379,199	94.0	62,400,000	6,188,132,218	11	23,401,588
				358,272,801			

第9款 消防費（構成比 2.6%）

支出済額は 1,273,957千円で、前年度に比較して 1,713千円・0.1%減少しており、予算現額に対する執行率は 100.0%である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
消防費	1,273,957,000	1,273,957,000	100.0	0	1,275,670,000	0	0
				0			

第10款 教育費（構成比 10.7%）

支出済額は 5,218,721千円で、前年度に比較して 599,299千円・13.0%増加しており、この内容は保健体育費で 152,024千円・12.7%、中学校費で 37,358千円・10.0%、社会教育費で 23,883千円・2.6%の減もあるが、教育総務費で 728,092千円・77.3%、小学校費で 67,907千円・9.8%、幼稚園費で 16,565千円・3.4%の増によるものである。

予算現額に対する執行率は 92.1%で、不用額 447,314千円を生じているが、この内容は教育総務費で 250,982千円、社会教育費で 93,775千円、小学校費で 39,238千円等の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 25件・14,860千円、充用が 3件・4,190千円である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
教育総務費	1,921,126,000	1,670,144,122	86.9	0 250,981,878	942,051,996	6	3,614,746
小学校費	797,680,000	758,441,966	95.1	0 39,238,034	690,534,740	2	2,308,000
中学校費	356,609,000	335,899,794	94.2	0 20,709,206	373,258,288	1	36,000
幼稚園費	526,401,000	504,706,833	95.9	0 21,694,167	488,141,355	0	0
社会教育費	994,664,000	900,888,883	90.6	0 93,775,117	924,772,267	14	7,061,162
保健体育費	1,069,555,000	1,048,639,573	98.0	0 20,915,427	1,200,663,162	5	6,030,437
計	5,666,035,000	5,218,721,171	92.1	0 447,313,829	4,619,421,808	28	19,050,345

第11款 公債費（構成比 11.7%）

支出済額は 5,707,383千円で、前年度に比較して 156,329千円・2.8%増加している。

予算現額に対する執行率は 99.2%で、不用額 44,421千円を生じている。

なお、過去3年間の市債償還年度別状況は、第14表のとおりである。

また、流用・充用については、流用が 1件・429千円である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
公債費	5,751,804,000	5,707,383,235	99.2	0 44,420,765	5,551,053,901	1	429,183

第 1 4 表 市債償還年度別状況

(単位：円)

区分 年度	市債発行額	市 債 償 還 額			市債年度末残高
		元 金	利 子	計	
令和 4 年度	3,807,900,000	5,538,300,623	206,885,196	5,745,185,819	62,184,241,889
令和 5 年度	3,449,600,000	5,323,255,236	227,118,905	5,550,374,141	60,310,586,653
令和 6 年度	3,165,500,000	5,418,331,183	286,159,911	5,704,491,094	58,057,755,470

第12款 諸支出金（構成比 0.5％）

支出済額は 252,244千円で、前年度に比較して 113千円・0.0％増加している。

予算現額に対する執行率は 100.0％で、不用額 8千円を生じている。

(単位：円、％)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流 用 ・ 充 用	
				不 用 額		件数	金 額
諸 費	252,252,000	252,243,928	100.0	0	252,130,445	0	0
				8,072			

第13款 予備費

充用額は 38,585千円（充用件数 14件）で、前年度に比較して 21,755千円・129.3％の増加、件数は 8件増加している。

予備費の支出状況は、第 1 5 表のとおりである。

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	充 用		前 年 度 充 用	
				不 用 額	件数	金 額	件数	金 額
予 備 費	123,558,600	0	-	0	14	38,585,400	6	16,830,640
				123,558,600				

第 1 5 表 予備費の支出状況

(単位：円)

款	件 名	件数	金 額
総 務 費	市税過誤納還付金ほか	6	16,982,400
民 生 費	稲穂児童館灯油漏れ修繕	2	690,000
農林水産業費	排水機場の春季立上げ作業の前倒し	1	9,161,000
商 工 費	赤川鉦山制御盤内装置の故障修繕ほか	2	7,562,000
教 育 費	生涯学習センター 4 階アリーナエアコン修繕ほか	3	4,190,000
計		14	38,585,400

特 別 会 計

特 別 会 計

○収支の状況（資料 1、2 参照）

令和 6 年度の特別会計は、農業集落排水事業費が下水道事業会計へ引き継がれたため、国民健康保険費等 7 会計となっている。

各特別会計の決算総額は予算現額 20,793,508 千円に対し、歳入決算額 20,074,198 千円（対予算収入率 96.5%）、歳出決算額 19,868,104 千円（対予算執行率 95.5%）で歳入歳出差引 206,094 千円となっており、会計別では公共用地等造成費が赤字決算となっている。

この決算総額を前年度と比較すると、歳入では 33,455 千円・0.2%減少しているが、歳出では 349,552 千円・1.8%増加している。

歳入は、介護保険費 1 保険事業勘定で 214,952 千円・2.4%、後期高齢者医療費で 92,142 千円・6.1%、企業用地造成費で 23,974 千円・47.3%等の増もあるが、国民健康保険費で 264,314 千円・3.0%、農業集落排水事業費で 97,552 千円・皆減等の減によるものである。

一方、歳出では、国民健康保険費で 95,012 千円・1.1%、農業集落排水事業費で 86,933 千円・皆減等の減もあるが、介護保険費 1 保険事業勘定で 441,459 千円・5.1%、後期高齢者医療費で 92,411 千円・6.1%等の増によるものである。

歳入歳出差引額は、介護保険費 1 保険事業勘定で 243,886 千円、企業用地造成費で 69,581 千円、国民健康保険費で 12,309 千円等 6 会計で 330,536 千円の剰余金を生じ、翌年度に繰越されている。

一方、公共用地等造成費の 124,442 千円の不足額は、翌年度の繰上充用金によって補填されている。

これらの差引総額 206,094 千円を前年度 589,101 千円と比較すると 383,007 千円・65.0%の減となっている。

なお、各特別会計の決算状況は、以下のとおりである。

1 国民健康保険費（資料 10 参照）

予算現額 8,822,762千円に対し、歳入決算額 8,410,091千円、歳出決算額 8,397,782千円で、差引 12,309千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 95.3%で、調定額に対する収入率は 98.3%（対前年度比 0.2ポイント低下）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 264,314千円・3.0%減少しており、この内容は、繰越金で 21,771千円・13.6%、繰入金で 21,249千円・2.7%等の増もあるが、道支出金で 250,412千円・4.0%、国民健康保険料で 54,213千円・3.9%等の減によるものである。

さらに、本会計の自主財源である国民健康保険料についてみると、調定額 1,482,372千円に対する収入率は 90.6%（対前年度比 0.6ポイント低下）となっている。

収入未済額は 130,989千円で、前年度 120,272千円に比較して 10,717千円・8.9%増加、調定額に対する割合は 1.5%（対前年度比 0.2ポイント上昇）となっている。

また、不納欠損額は、国民健康保険料の 11,940千円で、前年度 16,549千円に比較して 4,610千円・27.9%減少している。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 95.2%（対前年度比 0.2ポイント低下）で、不用額 424,980千円を生じており、この内容は、予備費で 280,611千円、保険給付費で 95,248千円、保健事業費で 29,098千円、総務費で 15,662千円等の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 95,012千円・1.1%減少しており、この内容は、国民健康保険事業費納付金で 150,163千円・7.4%、総務費で 47,812千円・48.9%等の増もあるが、保険給付費で 212,880千円・3.5%、基金積立金で 79,698千円・99.6%等の減によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第1表のとおりである。

次に、保険給付の年度別状況は第2表のとおりであり、前年度と比較すると給付件数は、全体で 10,899件減少しており、この内容は、主に療養給付費で 10,478件の減によるものである。

また、給付額は 214,032千円減少しており、この内容は、療養費で 1,897千円の増もあるが、療養給付費で 191,042千円、高額療養費で 19,553千円等の減によるものである。

第1表 国民健康保険費決算年度別状況

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支 出 済 額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 4	9,248,412,000	8,627,928,535	8,494,540,624	1,872,138	98.5	8,334,700,383	0	159,840,241
			18,205,190	117,054,859			913,711,617	
R 5	8,906,563,000	8,810,504,026	8,674,405,646	722,858	98.5	8,492,794,420	0	181,611,226
			16,549,418	120,271,820			413,768,580	
R 6	8,822,762,000	8,552,019,144	8,410,091,300	1,000,427	98.3	8,397,782,314	0	12,308,986
			11,939,727	130,988,544			424,979,686	

第2表 保険給付年度別状況

(単位：千円)

区分 年度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
療 養 給 付 費	236,874	5,083,757	247,352	5,274,799	△ 10,478	△ 191,042
療 養 費	2,180	20,847	2,339	18,950	△ 159	1,897
高 額 療 養 費	11,111	820,572	11,354	840,125	△ 243	△ 19,553
出産育児一時金	23	12,994	37	18,178	△ 14	△ 5,184
葬 祭 費	105	3,150	110	3,300	△ 5	△ 150
計	250,293	5,941,320	261,192	6,155,352	△ 10,899	△ 214,032

2 公共用地等造成費（資料 1 1 参照）

予算現額 134,048千円に対し、歳入決算 6,642千円、歳出決算額 131,084千円で、差引 124,442千円は不足額として、翌年度の繰上充用金によって補填されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 5.0％で、調定額に対する収入率は 100.0％（対前年度比 増減ゼロ）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 292千円・4.6％増加しており、この内容は、繰入金で 2,449千円・46.9％の減もあるが、公営企業及び財産収入で 2,740千円・242.7％の増によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 97.8％（対前年度比 0.2ポイント低下）で、不用額 2,964千円を生じており、この内容は、諸支出金で 1,550千円、公共用地等造成費で 1,413千円等の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 292千円・0.2％増加しており、この内容は、公共用地等造成費で 229千円・4.8％、公債費で 63千円・4.1％の増によるものである。

なお、過去 3 年間の決算年度別状況及び市債償還年度別状況は、第 3、第 4 表のとおりである。

第 3 表 公共用地等造成費決算年度別状況

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 4	133,993,000	6,073,043	6,073,043	0	100.0	130,514,841	0	△ 124,441,798
			0	0			3,478,159	
R 5	133,506,000	6,350,712	6,350,712	0	100.0	130,792,510	0	△ 124,441,798
			0	0			2,713,490	
R 6	134,048,000	6,642,435	6,642,435	0	100.0	131,084,233	0	△ 124,441,798
			0	0			2,963,767	

第 4 表 市 債 償 還 年 度 別 状 況

（単位：円）

区分 年度	市 債 償 還 額			市債年度末残高
	元 金	利 子	計	
令和 4 年度	1,193,096	278,284	1,471,380	12,749,896
令和 5 年度	1,217,580	253,800	1,471,380	11,532,316
令和 6 年度	1,242,568	228,812	1,471,380	10,289,748

3 公設卸売市場費（資料12参照）

予算現額 36,719千円に対し、歳入決算額 34,965千円、歳出決算額 34,320千円で、差引 646千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 95.2%で、調定額に対する収入率は 100.0%（対前年度比 増減ゼロ）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 146千円・0.4%増加しており、この内容は、諸収入で 4,777千円の減もあるが、主に繰入金で 4,900千円・17.0%の増によるものである。

市場取扱高は第6表のとおりであり、前年度と比較すると数量では 157t減少しているが、金額では 47,204千円増加している。この内容は、数量では、果実で 85tの増もあるが、そ菜で 228t、水産で 14tの減によるものである。金額では、水産で 24,582千円の減もあるが、そ菜で 46,636千円、果実で 25,150千円の増によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 93.5%（対前年度比 4.2ポイント上昇）で、不用額 2,399千円を生じており、この内容は主に総務費で 2,398千円の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 114千円・0.3%増加しており、この内容は、総務費の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第5表のとおりである。

第5表 公設卸売市場費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 4	39,342,000	37,280,173	37,280,173	0	100.0	36,689,847	0	590,326
			0	0			2,652,153	
R 5	38,293,000	34,819,347	34,819,347	0	100.0	34,205,878	0	613,469
			0	0			4,087,122	
R 6	36,719,000	34,965,497	34,965,497	0	100.0	34,319,580	0	645,917
			0	0			2,399,420	

第6表 取扱高年度別状況

（単位：t、千円）

区分 年度	果 実		そ 菜		水 産		計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
令和5年度	919	387,890	3,220	797,307	198	228,465	4,337	1,413,662
令和6年度	1,004	413,040	2,992	843,943	184	203,883	4,180	1,460,866
比較増減	85	25,150	△ 228	46,636	△ 14	△ 24,582	△ 157	47,204

4 高等学校費（資料 1 3 参照）

予算現額 671,186千円に対し、歳入決算額 604,982千円、歳出決算額 604,267千円で、差引 715千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 90.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%（対前年度比 増減ゼロ）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 3,044千円・0.5%減少しており、この内容は、繰入金で 10,400千円・2.1%、国庫支出金で 8,831千円・647.4%等の増もあるが、主に市債で 22,100千円・41.9%の減によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 90.0%（対前年度比 5.2ポイント低下）で、不用額 66,919千円を生じており、この内容は主に教育費で 66,330千円の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 2,906千円・0.5%減少しており、この内容は、教育費で 11,087千円・1.9%の増もあるが、公債費で 13,993千円・87.5%の減によるものである。

なお、過去 3 年間の決算年度別状況及び市債償還年度別状況は、第 7、第 8 表のとおりである。

第 7 表 高等学校費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 4	559,043,000	550,829,313	550,829,313	0	100.0	550,047,481	2,250,000	781,832
			0	0			6,745,519	
R 5	638,068,000	608,026,465	608,026,465	0	100.0	607,173,062	0	853,403
			0	0			30,894,938	
R 6	671,186,000	604,982,331	604,982,331	0	100.0	604,267,407	0	714,924
			0	0			66,918,593	

第 8 表 市 債 償 還 年 度 別 状 況

（単位：円）

区分 年度	市債発行額	市 債 償 還 額			市債年度末残高
		元 金	利 子	計	
令和 4 年度	0	15,010,569	513,910	15,524,479	34,366,833
令和 5 年度	52,700,000	15,741,168	257,767	15,998,935	71,325,665
令和 6 年度	30,600,000	1,674,526	331,348	2,005,874	100,251,139

5 企業用地造成費（資料14参照）

予算現額 10,133千円に対し、歳入決算額 74,682千円、歳出決算額 5,101千円で、差引 69,581千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 737.0%で、調定額に対する収入率は 99.9%（対前年度比 0.3ポイント上昇）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 23,974千円・47.3%増加しており、この内容は、繰越金で 21,567千円・89.6%、公営企業及び財産収入で 2,407千円・9.0%の増によるものである。

収入未済額は 100千円で、前年度 200千円に比較して 100千円・49.9%減少、調定額に対する割合は 0.1%（対前年度比 0.3ポイント低下）となっている。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 50.3%（対前年度比 2.1ポイント低下）で、不用額 5,032千円を生じており、この内容は、企業用地造成費の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 40千円・0.8%増加しており、この内容は、企業用地造成費の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第9表のとおりである。

第9表 企業用地造成費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		差引 過不足額
		調定額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
R 4	9,410,000	28,831,169	28,530,751	0	99.0	4,450,578	0	24,080,173
			0	300,418			4,959,422	
R 5	9,664,000	50,908,784	50,708,366	0	99.6	5,061,162	0	45,647,204
			0	200,418			4,602,838	
R 6	10,133,000	74,782,715	74,682,297	0	99.9	5,101,320	0	69,580,977
			0	100,418			5,031,680	

6-1 介護保険費 1 保険事業勘定（資料 1 5 参照）

予算現額 9,393,771千円に対し、歳入決算額 9,328,184千円、歳出決算額 9,084,298千円で、差引 243,886千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 99.3%、調定額に対する収入率は 99.5%（対前年度比 0.1ポイント上昇）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 214,952千円・2.4%増加しており、この内容は、繰越金で 29,851千円・6.0%、繰入金で 12,031千円・0.9%等の減もあるが、支払基金交付金で 104,829千円・4.7%、国庫支出金で 89,387千円・4.0%、道支出金で 39,625千円・3.1%、保険料で 22,502千円・1.4%等の増によるものである。

収入未済額は 41,454千円で、前年度 47,124千円に比較して 5,670千円・12.0%減少、調定額に対する割合は 0.4%（対前年度比 0.1ポイント低下）となっている。

また、不納欠損額は、保険料の 10,056千円で、前年度 11,003千円に比較して 947千円・8.6%減少している。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 96.7%（対前年度比 8.3ポイント上昇）で、不用額 309,473千円を生じており、この内容は、保険給付費で 189,320千円、地域支援事業費で 66,071千円、総務費で 29,138千円、予備費で 20,785千円等の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 441,459千円・5.1%増加しており、この内容は、諸支出金で 16,171千円・19.3%等の減もあるが、保険給付費で 233,568千円・2.9%、基金積立金で 230,625千円・1,325,276.6%等の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第10表のとおりである。

第10表 介護保険費 1 保険事業勘定決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支 出 済 額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 4	9,562,878,000	9,056,618,070	9,004,956,474	9,832,400	99.4	8,504,712,878	0	500,243,596
			6,793,800	54,700,196			1,058,165,122	
R 5	9,775,916,000	9,169,928,770	9,113,232,003	1,429,900	99.4	8,642,839,670	0	470,392,333
			11,002,500	47,124,167			1,133,076,330	
R 6	9,393,771,000	9,377,343,030	9,328,183,963	2,351,200	99.5	9,084,298,403	0	243,885,560
			10,055,800	41,454,467			309,472,597	

6-2 介護保険費 2介護サービス事業勘定（資料16参照）

予算現額 6,068千円に対し、歳入決算額 7,816千円、歳出決算額 5,615千円で、差引 2,200千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 128.8%、調定額に対する収入率は 100.0%（対前年度比 増減ゼロ）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 50千円・0.6%減少しており、この内容は、繰越金で 32千円・1.3%、サービス収入で 18千円・0.3%の減によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 92.5%（対前年度比 0.6ポイント低下）で、不用額 453千円を生じており、この内容は主にサービス事業費で 452千円の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 88千円・1.6%増加しており、この内容は、サービス事業費の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第11表のとおりである。

第11表 介護保険費 2介護サービス事業勘定決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 4	15,431,000	17,169,058	17,169,058	0	100.0	14,799,160	0	2,369,898
			0	0			631,840	
R 5	5,940,000	7,865,778	7,865,778	0	100.0	5,527,641	0	2,338,137
			0	0			412,359	
R 6	6,068,000	7,815,657	7,815,657	0	100.0	5,615,494	0	2,200,163
			0	0			452,506	

7 後期高齢者医療費（資料17参照）

予算現額 1,718,821千円に対し、歳入決算額 1,606,834千円、歳出決算額 1,605,635千円で、差引 1,199千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 93.5%で、調定額に対する収入率は 99.6%（対前年度比 0.2ポイント低下）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 92,142千円・6.1%増加しており、この内容は、後期高齢者医療保険料で 76,321千円、国庫支出金で 8,119千円、繰入金で 5,171千円等の増によるものである。

収入未済額は 7,260千円で、前年度 4,629千円に比較して 2,632千円・56.9%増加、調定額に対する割合は 0.5%（対前年度比 0.2ポイント上昇）となっている。

また、不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の 590千円で、前年度 884千円に比較して 293千円・33.2%減少している。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 93.4%（対前年度比 5.1ポイント低下）で、不用額 113,186千円を生じており、この内容は、後期高齢者医療広域連合納付金で 107,637千円、諸支出金で 2,572千円、予備費で 2,467千円等の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 92,411千円・6.1%増加しており、この内容は、後期高齢者医療広域連合納付金で 88,488千円、総務費で4,260千円の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第12表のとおりである。

第12表 後期高齢者医療費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 4	1,511,487,000	1,450,677,302	1,448,129,494	2,871,400	99.8	1,446,570,212	0	1,559,282
			669,258	4,749,950			64,916,788	
R 5	1,535,626,000	1,517,811,874	1,514,692,346	2,392,600	99.8	1,513,223,810	0	1,468,536
			883,552	4,628,576			22,402,190	
R 6	1,718,821,000	1,613,380,682	1,606,834,310	1,304,300	99.6	1,605,635,089	0	1,199,221
			590,232	7,260,440			113,185,911	

審 查 資 料

令和6年度各会計歳入歳出決算審査資料

目 次

資料1	各会計歳入歳出決算総括表	36
資料2	各会計歳入歳出決算前年度比較表	38
一 般 会 計		
資料3	款別歳入一覧表	40
資料4	款別歳入前年度比較表	42
資料5	財源別前年度比較表	44
資料6	市税収入前年度比較表	46
資料7	款別歳出一覧表	48
資料8	款別歳出前年度比較表	50
資料9	歳出款別節別執行状況表	52
特 別 会 計		
資料10	国民健康保険費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	54
資料11	公共用地等造成費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	56
資料12	公設卸売市場費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	58
資料13	高等学校費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	60
資料14	企業用地造成費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	62
資料15	介護保険費1保険事業勘定款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	64
資料16	介護保険費2介護サービス事業勘定款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	66
資料17	後期高齢者医療費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	68

各 会 計 歳 入 歳

区 分 会計別		予 算 現 額 (A)	構 成 比 率	歳 入			
				決 算 額 (B)	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	比 較 増 減 (B) - (A)
一 般 会 計		51,869,264,000	71.4	49,145,635,867	71.0	94.7	△ 2,723,628,133
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	8,822,762,000	12.1	8,410,091,300	12.1	95.3	△ 412,670,700
	公 共 用 地 等 造 成 費	134,048,000	0.2	6,642,435	0.0	5.0	△ 127,405,565
	公 設 卸 売 市 場 費	36,719,000	0.1	34,965,497	0.1	95.2	△ 1,753,503
	高 等 学 校 費	671,186,000	0.9	604,982,331	0.9	90.1	△ 66,203,669
	企 業 用 地 造 成 費	10,133,000	0.0	74,682,297	0.1	737.0	64,549,297
	介 護 保 険 費 1 保 険 事 業 勘 定	9,393,771,000	12.9	9,328,183,963	13.5	99.3	△ 65,587,037
	介 護 保 険 費 2 介 護 サービス事業勘定	6,068,000	0.0	7,815,657	0.0	128.8	1,747,657
	後 期 高 齢 者 医 療 費	1,718,821,000	2.4	1,606,834,310	2.3	93.5	△ 111,986,690
	計	20,793,508,000	28.6	20,074,197,790	29.0	96.5	△ 719,310,210
合 計		72,662,772,000	100.0	69,219,833,657	100.0	95.3	△ 3,442,938,343

出 決 算 総 括 表

(単位：円、%)

歳 出				歳 入 歳 出 差 引			
決 算 額 (C)	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	比 較 増 減 (C) - (A)	過・不足額 (B) - (C)	過不足に対する処置		
					積立金	翌年度繰越	翌 年 度 繰上充用
48,883,797,030	71.1	94.2	△ 2,985,466,970	261,838,837	0	261,838,837	0
8,397,782,314	12.2	95.2	△ 424,979,686	12,308,986	0	12,308,986	0
131,084,233	0.2	97.8	△ 2,963,767	△ 124,441,798	0	0	124,441,798
34,319,580	0.1	93.5	△ 2,399,420	645,917	0	645,917	0
604,267,407	0.9	90.0	△ 66,918,593	714,924	0	714,924	0
5,101,320	0.0	50.3	△ 5,031,680	69,580,977	0	69,580,977	0
9,084,298,403	13.2	96.7	△ 309,472,597	243,885,560	0	243,885,560	0
5,615,494	0.0	92.5	△ 452,506	2,200,163	0	2,200,163	0
1,605,635,089	2.3	93.4	△ 113,185,911	1,199,221	0	1,199,221	0
19,868,103,840	28.9	95.5	△ 925,404,160	206,093,950	0	330,535,748	124,441,798
68,751,900,870	100.0	94.6	△ 3,910,871,130	467,932,787	0	592,374,585	124,441,798

各 会 計 歳 入 歳 出 決

区 分 会計別		予 算 現 額				歳 入 決	
		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率	令和 6 年度	令和 5 年度
一 般 会 計		51,869,264,000	52,841,157,231	△ 971,893,231	△ 1.8	49,145,635,867	49,363,049,205
特 別 会 計	国民健康保険費	8,822,762,000	8,906,563,000	△ 83,801,000	△ 0.9	8,410,091,300	8,674,405,646
	公 共 用 地 等 造 成 費	134,048,000	133,506,000	542,000	0.4	6,642,435	6,350,712
	公設卸売市場費	36,719,000	38,293,000	△ 1,574,000	△ 4.1	34,965,497	34,819,347
	高 等 学 校 費	671,186,000	638,068,000	33,118,000	5.2	604,982,331	608,026,465
	企業用地造成費	10,133,000	9,664,000	469,000	4.9	74,682,297	50,708,366
	介 護 保 険 費 1 保 険 事 業 勘 定	9,393,771,000	9,775,916,000	△ 382,145,000	△ 3.9	9,328,183,963	9,113,232,003
	介 護 保 険 費 2 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	6,068,000	5,940,000	128,000	2.2	7,815,657	7,865,778
	後 期 高 齢 者 医 療 費	1,718,821,000	1,535,626,000	183,195,000	11.9	1,606,834,310	1,514,692,346
	△ 農 業 集 落 排 水 事 業 費	-	104,934,000	△ 104,934,000	皆減	-	97,551,762
	計	20,793,508,000	21,148,510,000	△ 355,002,000	△ 1.7	20,074,197,790	20,107,652,425
合 計		72,662,772,000	73,989,667,231	△ 1,326,895,231	△ 1.8	69,219,833,657	69,470,701,630

算 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

算 額		歳 出 決 算 額				歳入歳出差引過・不足額	
増 減 額	増減率	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率	令和 6 年度	令和 5 年度
△ 217,413,338	△ 0.4	48,883,797,030	48,949,849,077	△ 66,052,047	△ 0.1	261,838,837	413,200,128
△ 264,314,346	△ 3.0	8,397,782,314	8,492,794,420	△ 95,012,106	△ 1.1	12,308,986	181,611,226
291,723	4.6	131,084,233	130,792,510	291,723	0.2	△ 124,441,798	△ 124,441,798
146,150	0.4	34,319,580	34,205,878	113,702	0.3	645,917	613,469
△ 3,044,134	△ 0.5	604,267,407	607,173,062	△ 2,905,655	△ 0.5	714,924	853,403
23,973,931	47.3	5,101,320	5,061,162	40,158	0.8	69,580,977	45,647,204
214,951,960	2.4	9,084,298,403	8,642,839,670	441,458,733	5.1	243,885,560	470,392,333
△ 50,121	△ 0.6	5,615,494	5,527,641	87,853	1.6	2,200,163	2,338,137
92,141,964	6.1	1,605,635,089	1,513,223,810	92,411,279	6.1	1,199,221	1,468,536
△ 97,551,762	皆減	-	86,933,448	△ 86,933,448	皆減	-	10,618,314
△ 33,454,635	△ 0.2	19,868,103,840	19,518,551,601	349,552,239	1.8	206,093,950	589,100,824
△ 250,867,973	△ 0.4	68,751,900,870	68,468,400,678	283,500,192	0.4	467,932,787	1,002,300,952

歳 別 款

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
1 市 税	8,202,000,000	15.8	8,586,834,735	17.3	104.7	8,332,821,711	17.0	101.6
2 地 方 譲 与 税	458,500,000	0.9	454,484,000	0.9	99.1	454,484,000	0.9	99.1
3 利 子 割 交 付 金	1,100,000	0.0	3,932,000	0.0	357.5	3,932,000	0.0	357.5
4 配 当 割 交 付 金	30,100,000	0.0	37,404,000	0.1	124.3	37,404,000	0.1	124.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,300,000	0.0	57,641,000	0.1	270.6	57,641,000	0.1	270.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	147,300,000	0.3	160,519,000	0.3	109.0	160,519,000	0.3	109.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,211,900,000	4.3	2,121,292,000	4.3	95.9	2,121,292,000	4.3	95.9
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	14,500,000	0.0	14,597,196	0.0	100.7	14,597,196	0.0	100.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	32,300,000	0.1	48,092,000	0.1	148.9	48,092,000	0.1	148.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	479,000	0.0	409,000	0.0	85.4	409,000	0.0	85.4
11 地 方 特 例 交 付 金	349,900,000	0.7	360,814,000	0.7	103.1	360,814,000	0.8	103.1
12 地 方 交 付 税	15,704,398,000	30.3	16,233,931,000	32.7	103.4	16,233,931,000	33.0	103.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,300,000	0.0	10,550,000	0.0	85.8	10,550,000	0.0	85.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	555,136,000	1.1	552,568,818	1.1	99.5	510,031,283	1.0	91.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料	800,118,000	1.5	769,189,106	1.6	96.1	756,315,748	1.5	94.5
16 国 庫 支 出 金	9,159,954,000	17.7	8,827,905,175	17.8	96.4	8,827,905,175	18.0	96.4
17 道 支 出 金	4,065,828,000	7.8	3,932,970,308	7.9	96.7	3,932,970,308	8.0	96.7
18 財 産 収 入	330,009,000	0.6	132,315,126	0.3	40.1	126,670,735	0.3	38.4
19 寄 附 金	508,121,000	1.0	210,173,700	0.4	41.4	210,173,700	0.4	41.4
20 繰 入 金	3,100,441,000	6.0	1,701,904,797	3.4	54.9	1,701,904,797	3.5	54.9
21 繰 越 金	413,200,000	0.8	413,200,128	0.9	100.0	413,200,128	0.8	100.0
22 諸 収 入	2,118,780,000	4.1	1,805,591,623	3.7	85.2	1,664,477,086	3.4	78.6
23 市 債	3,631,600,000	7.0	3,165,500,000	6.4	87.2	3,165,500,000	6.5	87.2
小 計 (1 市 税 以 外)	43,667,264,000	84.2	41,014,983,977	82.7	93.9	40,812,814,156	83.0	93.5
合 計	51,869,264,000	100.0	49,601,818,712	100.0	95.6	49,145,635,867	100.0	94.7

入 一 覧 表

(単位：円、%)

額	不 納 欠 損 額			還 付 未 済 額			収 入 未 済 額		
調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比率	調 定 額 に対する 割 合
97.0	46,995,079	70.2	0.5	1,011,943	100.0	0.0	208,029,888	53.3	2.4
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
92.3	19,986,369	29.8	3.6	0	-	-	22,551,166	5.8	4.1
98.3	0	-	-	0	-	-	12,873,358	3.3	1.7
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
95.7	0	-	-	0	-	-	5,644,391	1.4	4.3
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
92.2	0	-	-	0	-	-	141,114,537	36.2	7.8
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
99.5	19,986,369	29.8	0.0	0	-	-	182,183,452	46.7	0.4
99.1	66,981,448	100.0	0.1	1,011,943	100.0	0.0	390,213,340	100.0	0.8

款 別 歳 入 前

(単位:円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 市 税	8,202,000,000	8,558,000,000	8,586,834,735	8,886,389,792
2 地 方 譲 与 税	458,500,000	437,500,000	454,484,000	517,476,000
3 利 子 割 交 付 金	1,100,000	4,200,000	3,932,000	2,929,000
4 配 当 割 交 付 金	30,100,000	19,500,000	37,404,000	27,131,000
5 株式等譲渡所得割交付金	21,300,000	29,500,000	57,641,000	31,267,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	147,300,000	126,800,000	160,519,000	146,558,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,211,900,000	2,038,500,000	2,121,292,000	2,070,682,000
8 ゴルフ場利用税交付金	14,500,000	14,000,000	14,597,196	15,138,309
9 環 境 性 能 割 交 付 金	32,300,000	41,200,000	48,092,000	52,856,000
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	479,000	485,000	409,000	479,000
11 地 方 特 例 交 付 金	349,900,000	48,800,000	360,814,000	56,234,000
12 地 方 交 付 税	15,704,398,000	15,225,793,000	16,233,931,000	15,790,734,000
13 交通安全対策特別交付金	12,300,000	12,100,000	10,550,000	10,797,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	555,136,000	573,920,000	552,568,818	571,551,196
15 使 用 料 及 び 手 数 料	800,118,000	839,543,000	769,189,106	798,091,965
16 国 庫 支 出 金	9,159,954,000	10,160,622,000	8,827,905,175	9,380,829,053
17 道 支 出 金	4,065,828,000	4,020,185,000	3,932,970,308	3,899,775,289
18 財 産 収 入	330,009,000	320,169,000	132,315,126	125,299,828
19 寄 附 金	508,121,000	509,440,000	210,173,700	271,473,058
20 繰 入 金	3,100,441,000	2,425,824,000	1,701,904,797	1,116,681,772
21 繰 越 金	413,200,000	517,902,231	413,200,128	517,902,291
22 諸 収 入	2,118,780,000	2,652,274,000	1,805,591,623	2,064,670,657
23 市 債	3,631,600,000	4,264,900,000	3,165,500,000	3,449,600,000
△ 自動車取得税交付金	-	0	-	4,388,971
小 計 (1 市税 以外)	43,667,264,000	44,283,157,231	41,014,983,977	40,922,545,389
合 計	51,869,264,000	52,841,157,231	49,601,818,712	49,808,935,181

年 度 比 較 表

(単位：円、％)

収 入 済 額		比 較 増 減		収入済額構成比率		調定額に対する割合	
令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
8,332,821,711	8,645,536,459	△ 312,714,748	△ 3.6	17.0	17.5	97.0	97.3
454,484,000	517,476,000	△ 62,992,000	△ 12.2	0.9	1.0	100.0	100.0
3,932,000	2,929,000	1,003,000	34.2	0.0	0.0	100.0	100.0
37,404,000	27,131,000	10,273,000	37.9	0.1	0.1	100.0	100.0
57,641,000	31,267,000	26,374,000	84.4	0.1	0.1	100.0	100.0
160,519,000	146,558,000	13,961,000	9.5	0.3	0.3	100.0	100.0
2,121,292,000	2,070,682,000	50,610,000	2.4	4.3	4.2	100.0	100.0
14,597,196	15,138,309	△ 541,113	△ 3.6	0.0	0.0	100.0	100.0
48,092,000	52,856,000	△ 4,764,000	△ 9.0	0.1	0.1	100.0	100.0
409,000	479,000	△ 70,000	△ 14.6	0.0	0.0	100.0	100.0
360,814,000	56,234,000	304,580,000	541.6	0.8	0.1	100.0	100.0
16,233,931,000	15,790,734,000	443,197,000	2.8	33.0	32.0	100.0	100.0
10,550,000	10,797,000	△ 247,000	△ 2.3	0.0	0.0	100.0	100.0
510,031,283	525,220,571	△ 15,189,288	△ 2.9	1.0	1.1	92.3	91.9
756,315,748	783,336,835	△ 27,021,087	△ 3.4	1.5	1.6	98.3	98.2
8,827,905,175	9,380,829,053	△ 552,923,878	△ 5.9	18.0	19.0	100.0	100.0
3,932,970,308	3,899,775,289	33,195,019	0.9	8.0	7.9	100.0	100.0
126,670,735	119,449,433	7,221,302	6.0	0.3	0.2	95.7	95.3
210,173,700	271,473,058	△ 61,299,358	△ 22.6	0.4	0.5	100.0	100.0
1,701,904,797	1,116,681,772	585,223,025	52.4	3.5	2.3	100.0	100.0
413,200,128	517,902,291	△ 104,702,163	△ 20.2	0.8	1.1	100.0	100.0
1,664,477,086	1,926,574,164	△ 262,097,078	△ 13.6	3.4	3.9	92.2	93.3
3,165,500,000	3,449,600,000	△ 284,100,000	△ 8.2	6.5	7.0	100.0	100.0
-	4,388,971	△ 4,388,971	皆減	-	0.0	-	100.0
40,812,814,156	40,717,512,746	95,301,410	0.2	83.0	82.5	99.5	99.5
49,145,635,867	49,363,049,205	△ 217,413,338	△ 0.4	100.0	100.0	99.1	99.1

財 源 別 前 年

(1) 特定財源及び一般財源

区 分 \ 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	509,791,283	1.0	524,927,003	1.1	△ 15,135,720	△ 2.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	729,047,485	1.5	757,019,635	1.5	△ 27,972,150	△ 3.7
	国 庫 支 出 金	7,460,773,222	15.2	7,393,937,571	15.0	66,835,651	0.9
	道 支 出 金	3,921,233,779	8.0	3,884,358,526	7.9	36,875,253	0.9
	財 産 収 入	26,603,934	0.1	14,667,498	0.0	11,936,436	81.4
	寄 附 金	210,173,700	0.4	271,473,058	0.5	△ 61,299,358	△ 22.6
	繰 入 金	1,071,704,797	2.2	1,116,481,012	2.3	△ 44,776,215	△ 4.0
	繰 越 金	613,000	0.0	136,766,231	0.3	△ 136,153,231	△ 99.6
	諸 収 入	1,590,459,482	3.2	1,824,215,307	3.7	△ 233,755,825	△ 12.8
	市 債	3,099,200,000	6.3	3,309,200,000	6.7	△ 210,000,000	△ 6.3
	計	18,619,600,682	37.9	19,233,045,841	39.0	△ 613,445,159	△ 3.2
一 般 財 源	市 税	8,332,821,711	17.0	8,645,536,459	17.5	△ 312,714,748	△ 3.6
	地 方 譲 与 税	454,484,000	0.9	517,476,000	1.0	△ 62,992,000	△ 12.2
	利 子 割 交 付 金	3,932,000	0.0	2,929,000	0.0	1,003,000	34.2
	配 当 割 交 付 金	37,404,000	0.1	27,131,000	0.1	10,273,000	37.9
	株式等譲渡所得割交付金	57,641,000	0.1	31,267,000	0.1	26,374,000	84.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	160,519,000	0.3	146,558,000	0.3	13,961,000	9.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,121,292,000	4.3	2,070,682,000	4.2	50,610,000	2.4
	ゴルフ場利用税交付金	14,597,196	0.0	15,138,309	0.0	△ 541,113	△ 3.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	48,092,000	0.1	52,856,000	0.1	△ 4,764,000	△ 9.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	409,000	0.0	479,000	0.0	△ 70,000	△ 14.6
	地 方 特 例 交 付 金	360,814,000	0.8	56,234,000	0.1	304,580,000	541.6
	地 方 交 付 税	16,233,931,000	33.0	15,790,734,000	32.0	443,197,000	2.8
	交通安全対策特別交付金	10,550,000	0.0	10,797,000	0.0	△ 247,000	△ 2.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	240,000	0.0	293,568	0.0	△ 53,568	△ 18.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	27,268,263	0.0	26,317,200	0.1	951,063	3.6
	国 庫 支 出 金	1,367,131,953	2.8	1,986,891,482	4.0	△ 619,759,529	△ 31.2
	道 支 出 金	11,736,529	0.0	15,416,763	0.0	△ 3,680,234	△ 23.9
	財 産 収 入	100,066,801	0.2	104,781,935	0.2	△ 4,715,134	△ 4.5
	寄 附 金	0	－	0	－	0	－
	繰 入 金	630,200,000	1.3	200,760	0.0	629,999,240	313,807.2
	繰 越 金	412,587,128	0.8	381,136,060	0.8	31,451,068	8.3
	諸 収 入	74,017,604	0.2	102,358,857	0.2	△ 28,341,253	△ 27.7
	市 債	66,300,000	0.2	140,400,000	0.3	△ 74,100,000	△ 52.8
	△自動車取得税交付金	－	－	4,388,971	0.0	△ 4,388,971	皆減
	計	30,526,035,185	62.1	30,130,003,364	61.0	396,031,821	1.3
合 計		49,145,635,867	100.0	49,363,049,205	100.0	△ 217,413,338	△ 0.4

度 比 較 表

(2) 自主財源及び依存財源

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源	市 税	8,332,821,711	17.0	8,645,536,459	17.5	△ 312,714,748	△ 3.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	510,031,283	1.0	525,220,571	1.1	△ 15,189,288	△ 2.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	756,315,748	1.5	783,336,835	1.6	△ 27,021,087	△ 3.4
	財 産 収 入	126,670,735	0.3	119,449,433	0.2	7,221,302	6.0
	寄 附 金	210,173,700	0.4	271,473,058	0.5	△ 61,299,358	△ 22.6
	繰 入 金	1,701,904,797	3.5	1,116,681,772	2.3	585,223,025	52.4
	繰 越 金	413,200,128	0.8	517,902,291	1.1	△ 104,702,163	△ 20.2
	諸 収 入	1,664,477,086	3.4	1,926,574,164	3.9	△ 262,097,078	△ 13.6
	計	13,715,595,188	27.9	13,906,174,583	28.2	△ 190,579,395	△ 1.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	454,484,000	0.9	517,476,000	1.0	△ 62,992,000	△ 12.2
	利 子 割 交 付 金	3,932,000	0.0	2,929,000	0.0	1,003,000	34.2
	配 当 割 交 付 金	37,404,000	0.1	27,131,000	0.1	10,273,000	37.9
	株式等譲渡所得割交付金	57,641,000	0.1	31,267,000	0.1	26,374,000	84.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	160,519,000	0.3	146,558,000	0.3	13,961,000	9.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,121,292,000	4.3	2,070,682,000	4.2	50,610,000	2.4
	ゴルフ場利用税交付金	14,597,196	0.0	15,138,309	0.0	△ 541,113	△ 3.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	48,092,000	0.1	52,856,000	0.1	△ 4,764,000	△ 9.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	409,000	0.0	479,000	0.0	△ 70,000	△ 14.6
	地 方 特 例 交 付 金	360,814,000	0.8	56,234,000	0.1	304,580,000	541.6
	地 方 交 付 税	16,233,931,000	33.0	15,790,734,000	32.0	443,197,000	2.8
	交通安全対策特別交付金	10,550,000	0.0	10,797,000	0.0	△ 247,000	△ 2.3
	国 庫 支 出 金	8,827,905,175	18.0	9,380,829,053	19.0	△ 552,923,878	△ 5.9
	道 支 出 金	3,932,970,308	8.0	3,899,775,289	7.9	33,195,019	0.9
	市 債	3,165,500,000	6.5	3,449,600,000	7.0	△ 284,100,000	△ 8.2
	△自動車取得税交付金	-	-	4,388,971	0.0	△ 4,388,971	皆減
	計	35,430,040,679	72.1	35,456,874,622	71.8	△ 26,833,943	△ 0.1
合 計		49,145,635,867	100.0	49,363,049,205	100.0	△ 217,413,338	△ 0.4

市 税 収 入 前

年 度 税目別			令和6年度					
			予算現額 調 定 額	収 入 済 額 A	収入済額 構成比率	予算現額 に対する 割 合	不納欠損額	収入未済額
						調定額 に対する 割 合	還付未済額	
普 通 税	市 民 税	現年	3,576,314,000	3,655,663,106	43.9	102.2	30,000	32,062,899
			3,687,055,400			99.1	700,605	
		滞繰	33,231,000	25,991,079	0.3	78.2	4,023,095	74,877,861
			104,819,497			24.8	72,538	
		計	3,609,545,000	3,681,654,185	44.2	102.0	4,053,095	106,940,760
			3,791,874,897			97.1	773,143	
	固 定 資 産 税	現年	3,133,610,000	3,193,614,002	38.3	101.9	707,104	20,097,627
			3,214,269,800			99.4	148,933	
		滞繰	20,742,000	10,776,833	0.1	52.0	36,248,829	61,398,080
			108,376,728			9.9	47,014	
		計	3,154,352,000	3,204,390,835	38.4	101.6	36,955,933	81,495,707
			3,322,646,528			96.4	195,947	
	軽 自 動 車 税	現年	235,963,000	242,865,700	2.9	102.9	0	2,149,400
			245,002,200			99.1	12,900	
		滞繰	1,679,000	1,532,165	0.0	91.3	336,574	4,624,357
			6,493,096			23.6	0	
		計	237,642,000	244,397,865	2.9	102.8	336,574	6,773,757
			251,495,296			97.2	12,900	
	市 た ば こ 税	現年	700,003,000	696,490,473	8.4	99.5	0	0
			696,490,473			100.0	0	
	計		7,701,542,000	7,826,933,358	93.9	101.6	41,345,602	195,210,224
			8,062,507,194			97.1	981,990	
目 的 税	入 湯 税	現年	20,900,000	20,698,100	0.2	99.0	0	0
			20,698,100			100.0	0	
		滞繰	0	0	-	-	0	0
			0			-	0	
		計	20,900,000	20,698,100	0.2	99.0	0	0
			20,698,100			100.0	0	
	都 市 計 画 税	現年	476,320,000	483,542,792	5.9	101.5	108,096	3,044,279
			486,672,400			99.4	22,767	
		滞繰	3,238,000	1,647,461	0.0	50.9	5,541,381	9,775,385
			16,957,041			9.7	7,186	
		計	479,558,000	485,190,253	5.9	101.2	5,649,477	12,819,664
			503,629,441			96.3	29,953	
	計		500,458,000	505,888,353	6.1	101.1	5,649,477	12,819,664
			524,327,541			96.5	29,953	
合 計		現年	8,143,110,000	8,292,874,173	99.6	101.8	845,200	57,354,205
			8,350,188,373			99.3	885,205	
		滞繰	58,890,000	39,947,538	0.4	67.8	46,149,879	150,675,683
			236,646,362			16.9	126,738	
		計	8,202,000,000	8,332,821,711	100.0	101.6	46,995,079	208,029,888
			8,586,834,735			97.0	1,011,943	

年 度 比 較 表

(単位：円、%)

令 和 5 年 度						比較増減 A－B	
予算現額	収 入 済 額 B	収入済額	予算現額 に対する 割 合	不納欠損額	収入未済額	金 額	増減率
調 定 額		構成比率	調 定 額 に対する 割 合	還付未済額			
3,871,473,000	3,908,945,156	45.2	101.0	0	40,648,194	△ 253,282,050	△ 6.5
3,948,347,800			99.0	1,245,550			
29,749,000	23,884,369	0.3	80.3	2,568,959	64,296,403	2,106,710	8.8
90,743,630			26.3	6,101			
3,901,222,000	3,932,829,525	45.5	100.8	2,568,959	104,944,597	△ 251,175,340	△ 6.4
4,039,091,430			97.4	1,251,651			
3,188,371,000	3,236,798,733	37.4	101.5	0	19,508,287	△ 43,184,731	△ 1.3
3,256,152,800			99.4	154,220			
20,252,000	14,154,274	0.2	69.9	2,179,822	89,038,365	△ 3,377,441	△ 23.9
105,273,702			13.4	98,759			
3,208,623,000	3,250,953,007	37.6	101.3	2,179,822	108,546,652	△ 46,562,172	△ 1.4
3,361,426,502			96.7	252,979			
237,743,000	234,886,400	2.7	98.8	0	2,200,600	7,979,300	3.4
237,059,700			99.1	27,300			
1,597,000	1,050,491	0.0	65.8	363,641	4,311,396	481,674	45.9
5,714,728			18.4	10,800			
239,340,000	235,936,891	2.7	98.6	363,641	6,511,996	8,460,974	3.6
242,774,428			97.2	38,100			
705,828,000	711,462,322	8.3	100.8	0	0	△ 14,971,849	△ 2.1
711,462,322			100.0	0			
8,055,013,000	8,131,181,745	94.1	100.9	5,112,422	220,003,245	△ 304,248,387	△ 3.7
8,354,754,682			97.3	1,542,730			
10,300,000	17,340,050	0.2	168.4	0	0	3,358,050	19.4
17,340,050			100.0	0			
0	0	-	-	0	0	0	-
0			-	0			
10,300,000	17,340,050	0.2	168.4	0	0	3,358,050	19.4
17,340,050			100.0	0			
489,533,000	494,830,171	5.7	101.1	0	3,131,630	△ 11,287,379	△ 2.3
497,938,000			99.4	23,801			
3,154,000	2,184,493	0.0	69.3	336,421	13,851,387	△ 537,032	△ 24.6
16,357,060			13.4	15,241			
492,687,000	497,014,664	5.7	100.9	336,421	16,983,017	△ 11,824,411	△ 2.4
514,295,060			96.6	39,042			
502,987,000	514,354,714	5.9	102.3	336,421	16,983,017	△ 8,466,361	△ 1.6
531,635,110			96.7	39,042			
8,503,248,000	8,604,262,832	99.5	101.2	0	65,488,711	△ 311,388,659	△ 3.6
8,668,300,672			99.3	1,450,871			
54,752,000	41,273,627	0.5	75.4	5,448,843	171,497,551	△ 1,326,089	△ 3.2
218,089,120			18.9	130,901			
8,558,000,000	8,645,536,459	100.0	101.0	5,448,843	236,986,262	△ 312,714,748	△ 3.6
8,886,389,792			97.3	1,581,772			

款 別 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率
1 議 会 費	270,688,000	△ 6,839,000	0	0	263,849,000	0.5
2 総 務 費	4,662,383,000	1,982,867,000	131,050,000	16,982,400	6,793,282,400	13.1
3 民 生 費	15,403,585,000	490,453,000	880,000	690,000	15,895,608,000	30.6
4 衛 生 費	3,747,280,000	474,585,000	1,000,000	0	4,222,865,000	8.1
5 労 働 費	30,044,000	393,000	0	0	30,437,000	0.1
6 農 林 水 産 業 費	2,236,727,000	106,883,000	949,000	9,161,000	2,353,720,000	4.5
7 商 工 費	2,187,518,000	8,764,000	0	7,562,000	2,203,844,000	4.3
8 土 木 費	6,519,339,000	518,713,000	0	0	7,038,052,000	13.6
9 消 防 費	1,366,109,000	△ 92,152,000	0	0	1,273,957,000	2.5
10 教 育 費	5,522,271,000	△ 404,190,000	543,764,000	4,190,000	5,666,035,000	10.9
11 公 債 費	5,751,804,000	0	0	0	5,751,804,000	11.1
12 諸 支 出 金	252,252,000	0	0	0	252,252,000	0.5
13 予 備 費	250,000,000	△ 87,856,000	0	△ 38,585,400	123,558,600	0.2
合 計	48,200,000,000	2,991,621,000	677,643,000	0	51,869,264,000	100.0

一 覧 表

(単位：円、%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
259,867,257	0.5	98.5	0	0	0	3,981,743	0.2	1.5
5,940,838,961	12.2	87.5	0	129,727,056	0	722,716,383	25.9	10.6
15,567,825,034	31.8	97.9	0	0	0	327,782,966	11.7	2.1
4,074,312,279	8.3	96.5	0	0	0	148,552,721	5.3	3.5
28,979,588	0.1	95.2	0	0	0	1,457,412	0.1	4.8
2,196,581,730	4.5	93.3	0	0	0	157,138,270	5.6	6.7
1,745,707,648	3.6	79.2	0	0	0	458,136,352	16.4	20.8
6,617,379,199	13.5	94.0	0	62,400,000	0	358,272,801	12.8	5.1
1,273,957,000	2.6	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0
5,218,721,171	10.7	92.1	0	0	0	447,313,829	16.0	7.9
5,707,383,235	11.7	99.2	0	0	0	44,420,765	1.6	0.8
252,243,928	0.5	100.0	0	0	0	8,072	0.0	0.0
0	-	-	0	0	0	123,558,600	4.4	100.0
48,883,797,030	100.0	94.2	0	192,127,056	0	2,793,339,914	100.0	5.4

款 別 歳 出 前

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額	
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)
1 議 会 費	263,849,000	267,097,000	259,867,257	263,310,368
2 総 務 費	6,793,282,400	8,542,117,231	5,940,838,961	7,644,313,774
3 民 生 費	15,895,608,000	15,392,373,000	15,567,825,034	14,903,251,445
4 衛 生 費	4,222,865,000	4,099,648,000	4,074,312,279	3,935,575,855
5 労 働 費	30,437,000	29,543,000	28,979,588	28,760,625
6 農 林 水 産 業 費	2,353,720,000	2,449,527,890	2,196,581,730	2,294,800,490
7 商 工 費	2,203,844,000	2,779,654,750	1,745,707,648	1,993,428,148
8 土 木 費	7,038,052,000	6,748,480,000	6,617,379,199	6,188,132,218
9 消 防 費	1,273,957,000	1,275,670,000	1,273,957,000	1,275,670,000
10 教 育 費	5,666,035,000	5,387,202,000	5,218,721,171	4,619,421,808
11 公 債 費	5,751,804,000	5,562,848,000	5,707,383,235	5,551,053,901
12 諸 支 出 金	252,252,000	252,252,000	252,243,928	252,130,445
13 予 備 費	123,558,600	54,744,360	0	0
合 計	51,869,264,000	52,841,157,231	48,883,797,030	48,949,849,077

年 度 比 較 表

(単位：円、%)

比 較 増 減		支 出 済 額 構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 割 合		翌 年 度 繰 越 額 不 用 額	
増 減 額 (A) - (B)	増減率	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
△ 3,443,111	△ 1.3	0.5	0.5	98.5	98.6	0	0
						3,981,743	3,786,632
△ 1,703,474,813	△ 22.3	12.2	15.6	87.5	89.5	129,727,056	131,050,000
						722,716,383	766,753,457
664,573,589	4.5	31.8	30.5	97.9	96.8	0	880,000
						327,782,966	488,241,555
138,736,424	3.5	8.3	8.0	96.5	96.0	0	1,000,000
						148,552,721	163,072,145
218,963	0.8	0.1	0.1	95.2	97.4	0	0
						1,457,412	782,375
△ 98,218,760	△ 4.3	4.5	4.7	93.3	93.7	0	949,000
						157,138,270	153,778,400
△ 247,720,500	△ 12.4	3.6	4.1	79.2	71.7	0	0
						458,136,352	786,226,602
429,246,981	6.9	13.5	12.7	94.0	91.7	62,400,000	0
						358,272,801	560,347,782
△ 1,713,000	△ 0.1	2.6	2.6	100.0	100.0	0	0
						0	0
599,299,363	13.0	10.7	9.4	92.1	85.7	0	543,764,000
						447,313,829	224,016,192
156,329,334	2.8	11.7	11.3	99.2	99.8	0	0
						44,420,765	11,794,099
113,483	0.0	0.5	0.5	100.0	100.0	0	0
						8,072	121,555
0	-	-	-	-	-	0	0
						123,558,600	54,744,360
△ 66,052,047	△ 0.1	100.0	100.0	94.2	92.6	192,127,056	677,643,000
						2,793,339,914	3,213,665,154

歳出款別節別

款別 節別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
報酬	102,780,000	183,709,092	296,284,220	49,605,697		52,318,750
給料	33,601,800	749,997,610	277,578,619	110,885,022	3,069,900	149,357,212
職員手当等	63,611,166	1,288,165,325	155,968,751	65,319,292	1,281,257	83,661,280
共済費	39,910,113	420,511,536	88,929,780	35,159,357	920,931	46,308,586
災害補償費		1,976,939				
恩給及び退職年金		969,400				
報償費	6,864	33,695,884	19,763,137	7,778,794	34,760	13,076,128
旅費	5,075,434	33,353,283	601,291	357,580	4,500	2,402,451
交際費	334,601	1,386,210				132,700
需用費	7,735,110	200,465,321	46,624,690	88,086,849	829,600	461,201,608
役務費	994,659	145,475,921	27,743,729	20,555,844	60,000	10,436,925
委託料	1,550,488	778,730,727	2,031,040,422	1,821,829,540	2,461,000	202,307,418
使用料及び賃借料	1,976,547	298,496,592	14,289,388	2,561,732		20,814,902
工事請負費						47,740,000
原材料費		407,171	207,184	122,760		
公有財産購入費						
備品購入費	55,220	15,372,362	11,473,990	330,975		
負担金補助及び交付金	2,235,255	1,292,259,131	1,497,199,824	130,890,520	20,317,640	1,081,419,182
扶助費			8,402,506,633			
貸付金				520,000		
補償補填及び賠償金		357,631				
償還金利子及び割引料		46,831,565	122,866,372	39,537,717		500,617
投資及び出資金						
積立金		442,045,039	824,406	1,726,400		24,804,771
寄附金						
公課費		3,090,400	16,600	44,200		99,200
繰出金		3,541,822	2,573,905,998	1,699,000,000		
合計	259,867,257	5,940,838,961	15,567,825,034	4,074,312,279	28,979,588	2,196,581,730

執 行 状 況 表

(単位：円、%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合 計	構成 比率
9,141,200	22,939,030		287,333,757			1,004,111,746	2.1
61,538,765	161,650,217		183,661,356			1,731,340,501	3.5
37,775,089	97,134,577		104,978,359			1,897,895,096	3.9
19,758,526	51,562,867		58,391,482			761,453,178	1.6
						1,976,939	0.0
						969,400	0.0
837,166	11,896,503		16,025,759			103,114,995	0.2
1,003,870	2,044,224		4,787,214			49,629,847	0.1
			321,200			2,174,711	0.0
65,872,492	281,219,368		1,434,747,671			2,586,782,709	5.3
1,969,439	57,916,585		48,304,352			313,457,454	0.6
66,996,990	2,782,842,042		1,457,440,988			9,145,199,615	18.7
1,350,760	46,996,376		162,480,329			548,966,626	1.1
	2,122,085,900		775,922,000			2,945,747,900	6.0
929,621	7,318,265		1,066,800			10,051,801	0.0
	24,479,752					24,479,752	0.1
913,000	1,809,500		69,948,865			99,903,912	0.2
273,008,680	28,729,466	1,273,957,000	40,758,994			5,640,775,692	11.5
			75,906,645			8,478,413,278	17.4
1,170,700,000					252,000,000	1,423,220,000	2.9
	162,530,575					162,888,206	0.3
100,500	2,354,400			5,707,383,235	243,928	5,919,818,334	12.1
						0	－
	1,829,952		1,580,000			472,810,568	1.0
						0	－
111,550	39,600		65,400			3,466,950	0.0
33,700,000	750,000,000		495,000,000			5,555,147,820	11.4
1,745,707,648	6,617,379,199	1,273,957,000	5,218,721,171	5,707,383,235	252,243,928	48,883,797,030	100.0

国民健康保険費款別歳入

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				収
	令和6年度		令和5年度	令和6年度			令和5年度	令和
	金 額	構成比率	金 額	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	金 額
国民健康保険料	1,437,247,000	16.3	1,295,086,000	1,482,371,900	17.3	103.1	1,530,754,997	1,342,554,270
国庫支出金	1,920,000	0.0	0	84,000	0.0	4.4	298,000	84,000
道支出金	6,182,563,000	70.1	6,414,258,000	6,076,714,564	71.1	98.3	6,327,126,750	6,076,714,564
財産収入	341,000	0.0	340,000	309,031	0.0	90.6	6,780	309,031
繰入金	903,175,000	10.2	871,155,000	804,589,572	9.4	89.1	783,340,235	804,589,572
諸収入	115,905,000	1.3	165,884,000	6,338,851	0.1	5.5	9,137,023	4,228,637
繰越金	181,611,000	2.1	159,840,000	181,611,226	2.1	100.0	159,840,241	181,611,226
合 計	8,822,762,000	100.0	8,906,563,000	8,552,019,144	100.0	96.9	8,810,504,026	8,410,091,300

歳出

区分 款別	予 算 現 額							支
	令和6年度						令和5年度	令和6
	当初予算額	補正予算額	継続費及繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金 額	金 額
総務費	156,989,000	4,175,000	0	0	161,164,000	1.8	109,108,000	145,502,029
保険給付費	5,906,857,000	143,373,000	0	0	6,050,230,000	68.6	6,315,952,897	5,954,982,256
国民健康保険事業費納付金	2,191,346,000	0	0	0	2,191,346,000	24.8	2,041,183,000	2,191,346,000
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0	1,000	0
保健事業費	128,486,000	1,283,000	0	0	129,769,000	1.5	122,106,000	100,670,804
基金積立金	341,000	0	0	0	341,000	0.0	80,340,000	309,031
諸支出金	9,300,000	0	0	0	9,300,000	0.1	9,300,000	4,972,194
予備費	100,000,000	180,611,000	0	0	280,611,000	3.2	228,572,103	0
合 計	8,493,320,000	329,442,000	0	0	8,822,762,000	100.0	8,906,563,000	8,397,782,314

歳 出 一 覧 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
6 年 度 (A)			令和5年度(B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割	調 定 額 に 対 す る 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令和6年度		令和6年度	
								金 額	調 定 額 に 対 す る 割	金 額	調 定 額 に 対 す る 割
16.0	93.4	90.6	1,396,766,831	16.1	91.2	△ 54,212,561	△ 3.9	11,939,727	0.8	128,878,330	8.7
								1,000,427	0.1		
0.0	4.4	100.0	298,000	0.0	100.0	△ 214,000	△ 71.8	0	－	0	－
								0	－		
72.2	98.3	100.0	6,327,126,750	72.9	100.0	△ 250,412,186	△ 4.0	0	－	0	－
								0	－		
0.0	90.6	100.0	6,780	0.0	100.0	302,251	4,458.0	0	－	0	－
								0	－		
9.6	89.1	100.0	783,340,235	9.0	100.0	21,249,337	2.7	0	－	0	－
								0	－		
0.0	3.6	66.7	7,026,809	0.1	76.9	△ 2,798,172	△ 39.8	0	－	2,110,214	33.3
								0	－		
2.2	100.0	100.0	159,840,241	1.9	100.0	21,770,985	13.6	0	－	0	－
								0	－		
100.0	95.3	98.3	8,674,405,646	100.0	98.5	△ 264,314,346	△ 3.0	11,939,727	0.2	130,988,544	1.5
								1,000,427	0.0		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 5 年 度 (B)						令 和 6 年 度		令 和 5 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額
1.7	90.3	97,690,093	1.2	89.5	47,811,936	48.9	0	15,661,971	9.7	11,417,907
70.9	98.4	6,167,861,858	72.6	97.7	△ 212,879,602	△ 3.5	0	95,247,744	1.6	148,091,039
26.1	100.0	2,041,183,000	24.0	100.0	150,163,000	7.4	0	0	－	0
－	－	0	－	－	0	－	0	1,000	100.0	1,000
1.2	77.6	101,861,399	1.2	83.4	△ 1,190,595	△ 1.2	0	29,098,196	22.4	20,244,601
0.0	90.6	80,006,780	0.9	99.6	△ 79,697,749	△ 99.6	0	31,969	9.4	333,220
0.1	53.5	4,191,290	0.1	45.1	780,904	18.6	0	4,327,806	46.5	5,108,710
－	－	0	－	－	0	－	0	280,611,000	100.0	228,572,103
100.0	95.2	8,492,794,420	100.0	95.4	△ 95,012,106	△ 1.1	0	424,979,686	4.8	413,768,580

公 共 用 地 等 造 成 費 款 別 歳 入

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				収
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度	令 和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	金 額
公営企業及び財産収入	129,475,000	96.6	129,921,000	3,869,113	58.2	3.0	1,128,858	3,869,113
繰 入 金	4,573,000	3.4	3,585,000	2,773,322	41.8	60.6	5,221,854	2,773,322
合 計	134,048,000	100.0	133,506,000	6,642,435	100.0	5.0	6,350,712	6,642,435

歳出

区分 款別	予 算 現 額							支
	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度	令 和 6
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
公共用地等 造 成 費	6,459,000	0	0	0	6,459,000	4.8	5,911,000	5,046,250
公 債 費	1,597,000	0	0	0	1,597,000	1.2	1,597,000	1,596,185
諸 支 出 金	1,550,000	0	0	0	1,550,000	1.2	1,556,000	0
繰上充用金	124,442,000	0	0	0	124,442,000	92.8	124,442,000	124,441,798
合 計	134,048,000	0	0	0	134,048,000	100.0	133,506,000	131,084,233

歳出一覧及び前年度比較表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
6 年 度 (A)			令和5年度(B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予算現額 に対する 割	調 定 額 に 対 する 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令和6年度		令和6年度	
								金 額	調 定 額 に 対 する 割	金 額	調 定 額 に 対 する 割
58.2	3.0	100.0	1,128,858	17.8	100.0	2,740,255	242.7	0	－	0	－
41.8	60.6	100.0	5,221,854	82.2	100.0	△ 2,448,532	△ 46.9	0	－	0	－
100.0	5.0	100.0	6,350,712	100.0	100.0	291,723	4.6	0	－	0	－

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 5 年 度 (B)						令 和 6 年 度		令和5年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
3.9	78.1	4,817,216	3.7	81.5	229,034	4.8	0	1,412,750	21.9	1,093,784
1.2	99.9	1,533,496	1.2	96.0	62,689	4.1	0	815	0.1	63,504
－	－	0	－	－	0	－	0	1,550,000	100.0	1,556,000
94.9	100.0	124,441,798	95.1	100.0	0	－	0	202	0.0	202
100.0	97.8	130,792,510	100.0	98.0	291,723	0.2	0	2,963,767	2.2	2,713,490

公設卸売市場費款別歳入

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額			収
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度		令和5年度	令 和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額
事 業 収 入	1,869,000	5.1	1,844,000	3,009	0.0	0.2	3,009
繰 入 金	34,200,000	93.1	35,700,000	33,700,000	96.4	98.5	33,700,000
繰 越 金	1,000	0.0	100,000	613,469	1.7	61,346.9	613,469
諸 収 入	649,000	1.8	649,000	649,019	1.9	100.0	649,019
合 計	36,719,000	100.0	38,293,000	34,965,497	100.0	95.2	34,965,497

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支
	令 和 6 年 度					令和5年度	令 和 6
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額
総 務 費	36,718,000	0	0	0	36,718,000	100.0	38,193,000
予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0.0	100,000
合 計	36,719,000	0	0	0	36,719,000	100.0	38,293,000

歳出一覧及び前年度比較表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
6 年 度 (A)			令和5年度(B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令和6年度		令和6年度	
								金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合
0.0	0.2	100.0	3,009	0.0	100.0	0	－	0	－	0	－
96.4	98.5	100.0	28,800,000	82.7	100.0	4,900,000	17.0	0	－	0	－
1.7	61,346.9	100.0	590,326	1.7	100.0	23,143	3.9	0	－	0	－
1.9	100.0	100.0	5,426,012	15.6	100.0	△ 4,776,993	△ 88.0	0	－	0	－
100.0	95.2	100.0	34,819,347	100.0	100.0	146,150	0.4	0	－	0	－

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 5 年 度 (B)						令 和 6 年 度		令和5年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
100.0	93.5	34,205,878	100.0	89.6	113,702	0.3	0	2,398,420	6.5	3,987,122
－	－	0	－	－	0	－	0	1,000	100.0	100,000
100.0	93.5	34,205,878	100.0	89.3	113,702	0.3	0	2,399,420	6.5	4,087,122

高等学校費款別歳入歳出

歳入

区分 款別	予 算		現 額		調 定			額	収
	令和6年度		令和5年度		令和6年度			令和5年度	令和
	金 額	構成比率	金 額		金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	金 額
分担金及び負担金	1,121,000	0.2	1,096,000		1,067,290	0.2	95.2	1,067,290	1,067,290
使用料及び手数料	70,788,000	10.5	69,156,000		66,863,082	11.1	94.5	66,819,616	66,863,082
国庫支出金	10,318,000	1.5	1,446,000		10,195,000	1.7	98.8	1,364,000	10,195,000
財産収入	620,000	0.1	620,000		298,713	0.0	48.2	621,600	298,713
繰入金	506,508,000	75.5	507,291,000		495,000,000	81.8	97.7	484,600,000	495,000,000
繰越金	853,000	0.1	781,000		853,403	0.1	100.0	781,832	853,403
諸収入	78,000	0.0	78,000		104,843	0.0	134.4	72,127	104,843
市債	80,900,000	12.1	57,600,000		30,600,000	5.1	37.8	52,700,000	30,600,000
合 計	671,186,000	100.0	638,068,000		604,982,331	100.0	90.1	608,026,465	604,982,331

歳出

区分 款別	予 算		現 額				支	
	令和6年度		令和5年度				令和6年度	令和5年度
	当初予算額	補正予算額	継続費及繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金 額	金 額
教育費	647,879,000	20,713,000	0	0	668,592,000	99.6	621,968,000	602,261,533
公債費	2,494,000	0	0	0	2,494,000	0.4	16,000,000	2,005,874
予備費	100,000	0	0	0	100,000	0.0	100,000	0
合 計	650,473,000	20,713,000	0	0	671,186,000	100.0	638,068,000	604,267,407

一 覧 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
6 年 度 (A)			令和5年度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割	調 定 額 に 対 する 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令和6年度		令和6年度	
								金 額	調 定 額 に 対 する 割	金 額	調 定 額 に 対 する 割
0.2	95.2	100.0	1,067,290	0.2	100.0	0	－	0	－	0	－
11.1	94.5	100.0	66,819,616	11.0	100.0	43,466	0.1	0	－	0	－
1.7	98.8	100.0	1,364,000	0.2	100.0	8,831,000	647.4	0	－	0	－
0.0	48.2	100.0	621,600	0.1	100.0	△ 322,887	△ 51.9	0	－	0	－
81.8	97.7	100.0	484,600,000	79.7	100.0	10,400,000	2.1	0	－	0	－
0.1	100.0	100.0	781,832	0.1	100.0	71,571	9.2	0	－	0	－
0.0	134.4	100.0	72,127	0.0	100.0	32,716	45.4	0	－	0	－
5.1	37.8	100.0	52,700,000	8.7	100.0	△ 22,100,000	△ 41.9	0	－	0	－
100.0	90.1	100.0	608,026,465	100.0	100.0	△ 3,044,134	△ 0.5	0	－	0	－

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 5 年 度 (B)						令 和 6 年 度		令和5年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
99.7	90.1	591,174,127	97.4	95.0	11,087,406	1.9	0	66,330,467	9.9	30,793,873
0.3	80.4	15,998,935	2.6	100.0	△ 13,993,061	△ 87.5	0	488,126	19.6	1,065
－	－	0	－	－	0	－	0	100,000	100.0	100,000
100.0	90.0	607,173,062	100.0	95.2	△ 2,905,655	△ 0.5	0	66,918,593	10.0	30,894,938

企業用地造成費款別歳入歳

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				収
	令和6年度		令和5年度	令和6年度			令和5年度	令和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	金 額
公営企業及び財産収入	10,132,000	100.0	9,663,000	29,135,511	39.0	287.6	26,828,611	29,035,093
繰越金	1,000	0.0	1,000	45,647,204	61.0	4,564,720.4	24,080,173	45,647,204
合 計	10,133,000	100.0	9,664,000	74,782,715	100.0	738.0	50,908,784	74,682,297

歳出

区分 款別	予 算 現 額							支
	令和6年度						令和5年度	令和6
	当初予算額	補正予算額	継続費及繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
企業用地造成費	10,133,000	0	0	0	10,133,000	100.0	9,664,000	5,101,320
合 計	10,133,000	0	0	0	10,133,000	100.0	9,664,000	5,101,320

出一覧及び前年度比較表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
6 年 度 (A)			令和5年度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割	調 定 額 に 対 する 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令和6年度		令和6年度	
								金 額	調 定 額 に 対 する 割	金 額	調 定 額 に 対 する 割
38.9	286.6	99.7	26,628,193	52.5	99.3	2,406,900	9.0	0	－	100,418	0.3
								0	－		
61.1	4,564,720.4	100.0	24,080,173	47.5	100.0	21,567,031	89.6	0	－	0	－
								0	－		
100.0	737.0	99.9	50,708,366	100.0	99.6	23,973,931	47.3	0	－	100,418	0.1
								0	－		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 5 年 度 (B)						令 和 6 年 度		令和5年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
100.0	50.3	5,061,162	100.0	52.4	40,158	0.8	0	5,031,680	49.7	4,602,838
100.0	50.3	5,061,162	100.0	52.4	40,158	0.8	0	5,031,680	49.7	4,602,838

介護保険費 1 保険事業勘定款別

歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額				収	
	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 6 年 度		令和5年度	令和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	金 額
保 険 料	1,560,004,000	16.6	1,513,571,000	1,627,621,853	17.4	104.3	1,612,657,082	1,578,807,400
国庫支出金	2,284,412,000	24.3	2,316,079,000	2,296,653,033	24.5	100.5	2,207,265,631	2,296,653,033
支 払 基 金 交 付 金	2,369,384,000	25.2	2,421,741,000	2,338,838,297	24.9	98.7	2,234,009,000	2,338,838,297
道 支 出 金	1,323,252,000	14.1	1,357,944,000	1,305,105,425	13.9	98.6	1,265,480,586	1,305,105,425
財 産 収 入	873,000	0.0	873,000	642,033	0.0	73.5	17,402	642,033
繰 入 金	1,385,146,000	14.8	1,665,084,000	1,337,563,918	14.3	96.6	1,349,595,125	1,337,563,918
繰 越 金	470,392,000	5.0	500,244,000	470,392,333	5.0	100.0	500,243,596	470,392,333
諸 収 入	308,000	0.0	380,000	526,138	0.0	170.8	660,348	181,524
合 計	9,393,771,000	100.0	9,775,916,000	9,377,343,030	100.0	99.8	9,169,928,770	9,328,183,963

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和 6 年 度						令和5年度	令和 6
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
総 務 費	154,536,000	6,756,000	0	0	161,292,000	1.7	167,371,000	132,153,571
保険給付費	8,375,260,000	0	0	0	8,375,260,000	89.1	8,527,930,000	8,185,939,688
地 域 支 援 事 業 費	532,677,000	1,369,000	0	0	534,046,000	5.7	577,057,000	467,975,139
基金積立金	873,000	230,000,000	0	0	230,873,000	2.5	873,000	230,642,033
諸 支 出 金	4,000,000	67,515,000	0	0	71,515,000	0.8	85,602,000	67,587,972
予 備 費	1,000	20,784,000	0	0	20,785,000	0.2	417,083,000	0
合 計	9,067,347,000	326,424,000	0	0	9,393,771,000	100.0	9,775,916,000	9,084,298,403

歳入歳出一覧及び前年度比較表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
6 年 度 (A)			令和5年度(B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令和6年度		令和6年度	
								金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合
16.9	101.2	97.0	1,556,304,929	17.1	96.5	22,502,471	1.4	10,055,800	0.6	41,109,853	2.5
								2,351,200	0.1		
24.6	100.5	100.0	2,207,265,631	24.2	100.0	89,387,402	4.0	0	－	0	－
								0	－		
25.1	98.7	100.0	2,234,009,000	24.5	100.0	104,829,297	4.7	0	－	0	－
								0	－		
14.0	98.6	100.0	1,265,480,586	13.9	100.0	39,624,839	3.1	0	－	0	－
								0	－		
0.0	73.5	100.0	17,402	0.0	100.0	624,631	3,589.4	0	－	0	－
								0	－		
14.3	96.6	100.0	1,349,595,125	14.8	100.0	△ 12,031,207	△ 0.9	0	－	0	－
								0	－		
5.1	100.0	100.0	500,243,596	5.5	100.0	△ 29,851,263	△ 6.0	0	－	0	－
								0	－		
0.0	58.9	34.5	315,734	0.0	47.8	△ 134,210	△ 42.5	0	－	344,614	65.5
								0	－		
100.0	99.3	99.5	9,113,232,003	100.0	99.4	214,951,960	2.4	10,055,800	0.1	41,454,467	0.4
								2,351,200	0.0		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 5 年 度 (B)						令 和 6 年 度		令和5年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
1.5	81.9	140,862,657	1.6	84.2	△ 8,709,086	△ 6.2	0	29,138,429	18.1	26,508,343
90.1	97.7	7,952,371,470	92.0	93.3	233,568,218	2.9	0	189,320,312	2.3	575,558,530
5.2	87.6	465,829,342	5.4	80.7	2,145,797	0.5	0	66,070,861	12.4	111,227,658
2.5	99.9	17,402	0.0	2.0	230,624,631	1,325,276.6	0	230,967	0.1	855,598
0.7	94.5	83,758,799	1.0	97.8	△ 16,170,827	△ 19.3	0	3,927,028	5.5	1,843,201
－	－	0	－	－	0	－	0	20,785,000	100.0	417,083,000
100.0	96.7	8,642,839,670	100.0	88.4	441,458,733	5.1	0	309,472,597	3.3	1,133,076,330

介護保険費2介護サービス事業勘定款別

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				収
	令和6年度		令和5年度	令和6年度			令和5年度	令和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	金 額
サ ー ビ ス 収 入	6,067,000	100.0	5,939,000	5,477,520	70.1	90.3	5,495,880	5,477,520
繰 越 金	1,000	0.0	1,000	2,338,137	29.9	233,813.7	2,369,898	2,338,137
合 計	6,068,000	100.0	5,940,000	7,815,657	100.0	128.8	7,865,778	7,815,657

歳出

区分 款別	予 算 現 額							支
	令和6年度						令和5年度	令和6
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
サ ー ビ ス 事 業 費	6,067,000	0	0	0	6,067,000	100.0	5,939,000	5,615,494
予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0.0	1,000	0
合 計	6,068,000	0	0	0	6,068,000	100.0	5,940,000	5,615,494

歳入歳出一覧及び前年度比較表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
6 年 度 (A)			令和5年度(B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割	調 定 額 に 対 す る 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令和6年度		令和6年度	
								金 額	調 定 額 に 対 す る 割	金 額	調 定 額 に 対 す る 割
70.1	90.3	100.0	5,495,880	69.9	100.0	△ 18,360	△ 0.3	0	－	0	－
								0	－		
29.9	233,813.7	100.0	2,369,898	30.1	100.0	△ 31,761	△ 1.3	0	－	0	－
								0	－		
100.0	128.8	100.0	7,865,778	100.0	100.0	△ 50,121	△ 0.6	0	－	0	－
								0	－		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 5 年 度 (B)						令 和 6 年 度		令和5年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額
100.0	92.6	5,527,641	100.0	93.1	87,853	1.6	0	451,506	7.4	411,359
－	－	0	－	－	0	－	0	1,000	100.0	1,000
100.0	92.5	5,527,641	100.0	93.1	87,853	1.6	0	452,506	7.5	412,359

後期高齢者医療費款別歳入

歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額				収	
	令和6年度		令和5年度	令和6年度			令和5年度	令和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	金 額
後期高齢者 医療保険料	1,231,000,000	71.6	1,092,000,000	1,166,535,176	72.3	94.8	1,086,787,150	1,159,988,804
国庫支出金	11,120,000	0.6	1,760,000	9,878,662	0.6	88.8	1,760,000	9,878,662
繰 入 金	469,223,000	27.3	434,297,000	431,752,508	26.8	92.0	426,581,674	431,752,508
繰 越 金	1,468,000	0.1	1,559,000	1,468,536	0.1	100.0	1,559,282	1,468,536
諸 収 入	6,010,000	0.4	6,010,000	3,745,800	0.2	62.3	1,123,768	3,745,800
合 計	1,718,821,000	100.0	1,535,626,000	1,613,380,682	100.0	93.9	1,517,811,874	1,606,834,310

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和6年度					令和5年度	令和6	
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
総 務 費	31,107,000	462,000	0	0	31,569,000	1.8	27,161,000	31,059,665
後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,679,785,000	0	0	0	1,679,785,000	97.7	1,500,907,000	1,572,147,724
諸 支 出 金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.3	5,000,000	2,427,700
予 備 費	1,000,000	1,467,000	0	0	2,467,000	0.2	2,558,000	0
合 計	1,716,892,000	1,929,000	0	0	1,718,821,000	100.0	1,535,626,000	1,605,635,089

歳出一覧及び前年度比較表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
6 年 度 (A)			令和5年度(B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予算現額 に対する 割	調 定 額 に対する 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令和6年度		令和6年度	
								金 額	調 定 額 に対する 割	金 額	調 定 額 に対する 割
72.2	94.2	99.4	1,083,667,622	71.5	99.7	76,321,182	7.0	590,232	0.1	7,260,440	0.6
								1,304,300	0.1		
0.6	88.8	100.0	1,760,000	0.1	100.0	8,118,662	461.3	0	－	0	－
								0	－		
26.9	92.0	100.0	426,581,674	28.2	100.0	5,170,834	1.2	0	－	0	－
								0	－		
0.1	100.0	100.0	1,559,282	0.1	100.0	△ 90,746	△ 5.8	0	－	0	－
								0	－		
0.2	62.3	100.0	1,123,768	0.1	100.0	2,622,032	233.3	0	－	0	－
								0	－		
100.0	93.5	99.6	1,514,692,346	100.0	99.8	92,141,964	6.1	590,232	0.0	7,260,440	0.5
								1,304,300	0.1		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 5 年 度 (B)						令 和 6 年 度		令和5年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
1.9	98.4	26,799,229	1.8	98.7	4,260,436	15.9	0	509,335	1.6	361,771
97.9	93.6	1,483,659,381	98.0	98.9	88,488,343	6.0	0	107,637,276	6.4	17,247,619
0.2	48.6	2,765,200	0.2	55.3	△ 337,500	△ 12.2	0	2,572,300	51.4	2,234,800
－	－	0	－	－	0	－	0	2,467,000	100.0	2,558,000
100.0	93.4	1,513,223,810	100.0	98.5	92,411,279	6.1	0	113,185,911	6.6	22,402,190

岩見沢市財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書について審査したところ、各種目毎の増減、現在高の計数は正確に表示され、かつ有価証券、出資による権利については、会計管理者が保管する現物と照合し、その保管状況を確認した結果、適正に処理されていることが認められた。

また、財産に関する調書に記載の土地・建物9施設を抽出し、書面審査9施設、現場実査7施設を行った結果、それぞれ財産台帳どおりであることが確認された。

なお、増減の状況は、第1表に示すとおりであるが、今後においても、財産の管理及び運用に当たっては適正・確実かつ効率的な執行に努められることを望むものである。

第1表 財 産 の 状 況

区 分		単位	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m ²	11,810,834.58	△ 39,910.18	11,770,924.40
	建 物	m ²	535,191.64	270.92	535,462.56
	山 面 積	m ²	17,395,900.89	0.00	17,395,900.89
	林 立木推定蓄積量	m ³	414,931	6,448	421,379
	物 温 泉 権	件	2	0	2
	権 敷 地 権	m ²	2,998.30 (の内敷地権の割合1,000分の98)	0.00	2,998.30 (の内敷地権の割合1,000分の98)
	有 価 証 券	千円	45,211	△ 17	45,194
	出 資 に よ る 権 利	千円	432,162	0	432,162
	物 車	台	215	△ 5	210
品	そ の 他	点	1,270	△ 7	1,263
基 金	現 金	円	14,042,921,663	△ 380,331,716	13,662,589,947
	土 地	m ²	165,225.39	0.00	165,225.39
	貸 付 金	円	768,500,000	0	768,500,000
北 海 道 市 町 村 備 荒 資 金 組 合 積 立 金		円	417,601,597	△ 27,328,634	390,272,963

1 公有財産

土地（山林は除く。）は、本年度末現在高 11,770,924.40㎡で、前年度末に比較すると 39,910.18㎡減少している。これは公園予定地を個人から取得したことによる増もあるが、減少となった主な要因としては、幌向北終末処理場や北村農業集落排水施設等の敷地を下水道事業会計へ移管したことに伴う減や、道央栗沢工業団地や旧軽費老人ホームの敷地等を売却したことによるものである。

建物は、本年度末現在高 535,462.56㎡で、前年度末に比較すると 270.92㎡増加している。これは幌向北終末処理場や北村農業集落排水施設等を下水道事業会計へ移管したことに伴う減もあるが、増加となった主な要因としては、市営住宅の新築によるものである。

山林の面積は、本年度中の増加はなく、本年度末現在高 17,395,900.89㎡となっている。また、立木の推定蓄積量については、森林調査簿による立木の成長量から前年度末に比較すると 6,448㎡増加し、本年度末現在高は 421,379㎡となっている。

物権については、本年度中の増減はなく、温泉権 2件、敷地権 2,998.30㎡の内敷地権の割合 1,000分の98となっている。

有価証券については、本年度末現在高 45,194千円で、前年度末に比較すると 17千円の減少となっている。出資による権利については、本年度中の増減はなく、本年度末現在高は 432,162千円となっている。

2 物品

車両は、本年度末現在高 210台で、前年度末に比較すると 5台の減少となっており、これは普通貨物車 1台、小型貨物車 1台、乗用車 1台、軽自動車 1台の購入による 4台の増加もあるが、廃車等により 9台減少したことによるものである。

その他の物品は、本年度末現在高 1,263点で、前年度末に比較すると 7点の減少となっており、これは 7点の増加もあるが、14点が減少したことによるものである。

3 基金

基金は、前年度末現在高（現金分）に比較すると 380,332千円減少している。これは介護給付費準備基金 230,642千円、財政調整基金 211,984千円等の増もあるが、ふるさとづくり推進基金 566,071千円、特定公共施設等整備基金 216,332千円等の減によるものである。

これにより、基金数23の基金積立金総額（現金分）は 13,662,590千円となっており、各基金の状況は第2表に示すとおりである。

土地は、本年度中の増減はなく、本年度末現在高 165,225.39㎡となっている。

土地開発基金の貸付金は、本年度中の増減はなく、本年度末現在高 768,500千円となっている。

4 北海道市町村備荒資金組合積立金

前年度末現在高 417,602千円から、30,000千円を支消し、利子等の配分金 2,671千円を積立てたため、本年度末現在高は 390,273千円である。

第2表 各基金（現金分）の状況

(単位：円)

基金名 区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
恩 給 基 金	2,230,183	△ 200,000	2,030,183
土 地 開 発 基 金	678,332,839	1,250,413	679,583,252
市 営 住 宅 敷 金 基 金	39,663,079	△ 628,919	39,034,160
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	57,050,000	0	57,050,000
農 業 振 興 基 金	28,587,772	△ 1,682,070	26,905,702
緑 が 丘 霊 園 管 理 基 金	274,795,891	△ 2,720,000	272,075,891
財 政 調 整 基 金	4,773,212,031	211,983,933	4,985,195,964
国民健康保険準備基金	420,010,579	309,031	420,319,610
特 定 地 方 交 通 線 転 換 関 連 事 業 基 金	32,922,050	△ 3,309,601	29,612,449
公 園 整 備 基 金	141,990,451	△ 7,574,884	134,415,567
観 光 振 興 基 金	12,007,219	0	12,007,219
競 馬 場 等 管 理 基 金	362,714,180	266,874	362,981,054
減 債 基 金	569,434,123	129,513,677	698,947,800
職 員 研 修 基 金	1,000,000	0	1,000,000
橋 本 育 英 福 祉 基 金	75,444,752	△ 699,361	74,745,391
地 域 福 祉 基 金	517,946,351	△ 33,047,380	484,898,971
ふるさとづくり推進基金	2,031,661,799	△ 566,070,619	1,465,591,180
青 少 年 健 全 育 成 基 金	47,706,880	950,000	48,656,880
スポーツ・文化振興基金	65,888,672	130,000	66,018,672
特定公共施設等整備基金	1,657,902,466	△ 216,332,103	1,441,570,363
介護給付費準備基金	872,599,331	230,642,033	1,103,241,364
合併まちづくり基金	1,314,418,122	△ 147,650,637	1,166,767,485
森林環境譲与税基金	65,402,893	24,537,897	89,940,790
合 計	14,042,921,663	△ 380,331,716	13,662,589,947

基金の運用状況

基金の運用状況

基金の運用については、設置目的に沿って適正に運用され、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、計数も正確であることが認められた。

土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図ることを目的として設置され、この主旨に基づいて運用されている。

当年度においては、前年度繰越金 678,333千円、一般会計貸付金利子 769千円、運用利子 482千円、合計 679,583千円の歳入があり、これは翌年度に繰越されている。

また、土地は本年度中の増減はなく、本年度末面積は、宅地 9,878.82㎡、山林 12,820.00㎡、雑種地 28,661.00㎡、学校用地 111,816.00㎡で、合計 163,175.82㎡となっている。

